

決 算 説 明 会

2019年 タダノは創業100周年を迎えます。

2018年5月
株式会社タダノ

1919年 創業（創業者 多田野 益雄）

1948年 設立

1955年 日本初の油圧式クレーン

⋮

2018年 設立 70周年

2019年 創業 100周年



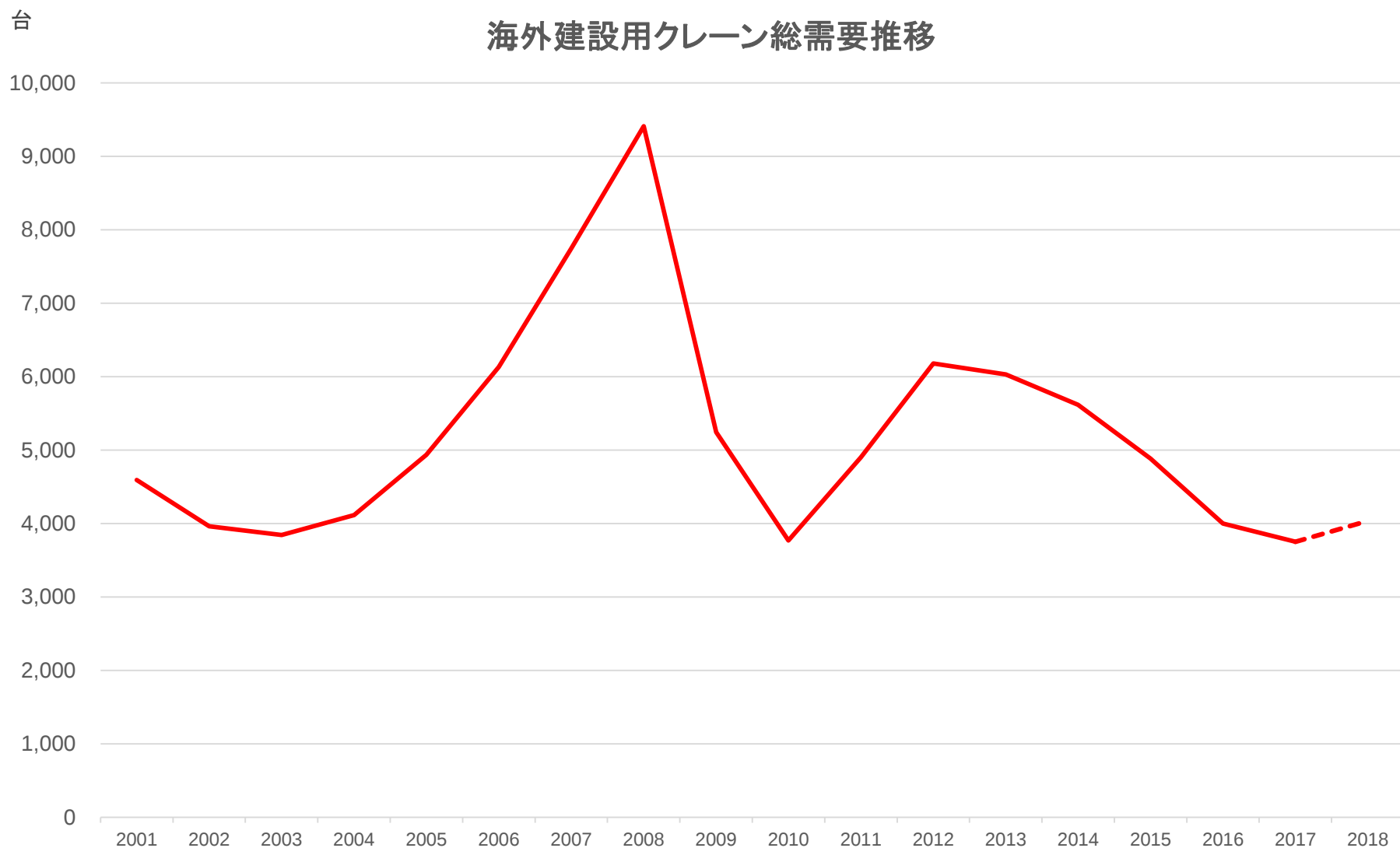
油圧式トラッククレーン1号機 OC-2 型

- 減収減益(2年連続)
- 公表値未達
- 17年度上→下 営業利益率低下

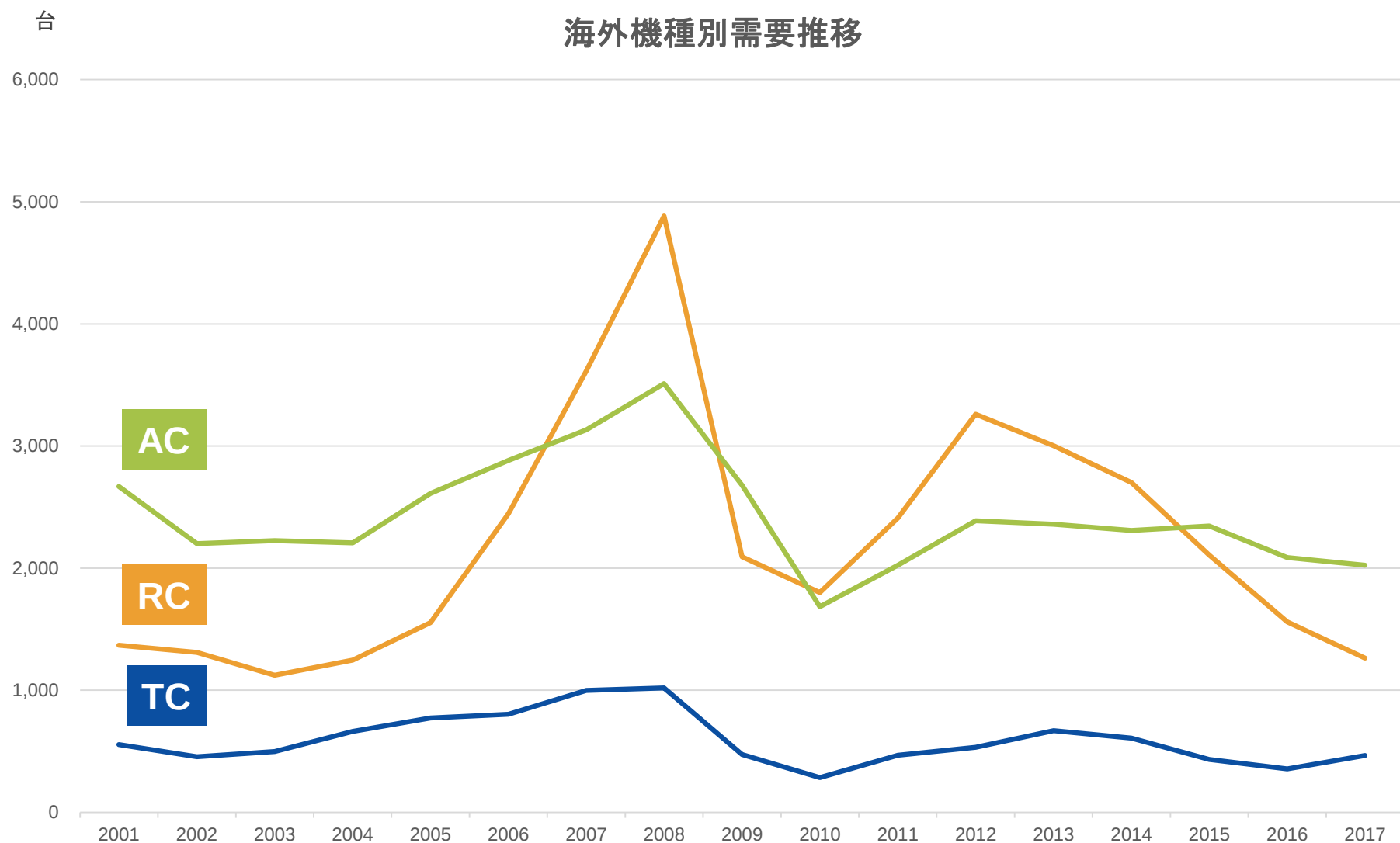
- 増収増益(3年ぶり)
- 売上増加にもかかわらず利益率横ばい

- 海外需要の回復遅れ
- 海外需要の構造変化 → RC需要の落ち込み
- AC伸び悩み (TFG事業の品質問題・開発遅れ)
- TCの中国勢台頭 (戦略市場向け輸出の本格化)
タダノの中国合弁事業撤退
- 高所売上構成の変化
SD・BTの飽和 (頭打ち → 減少)

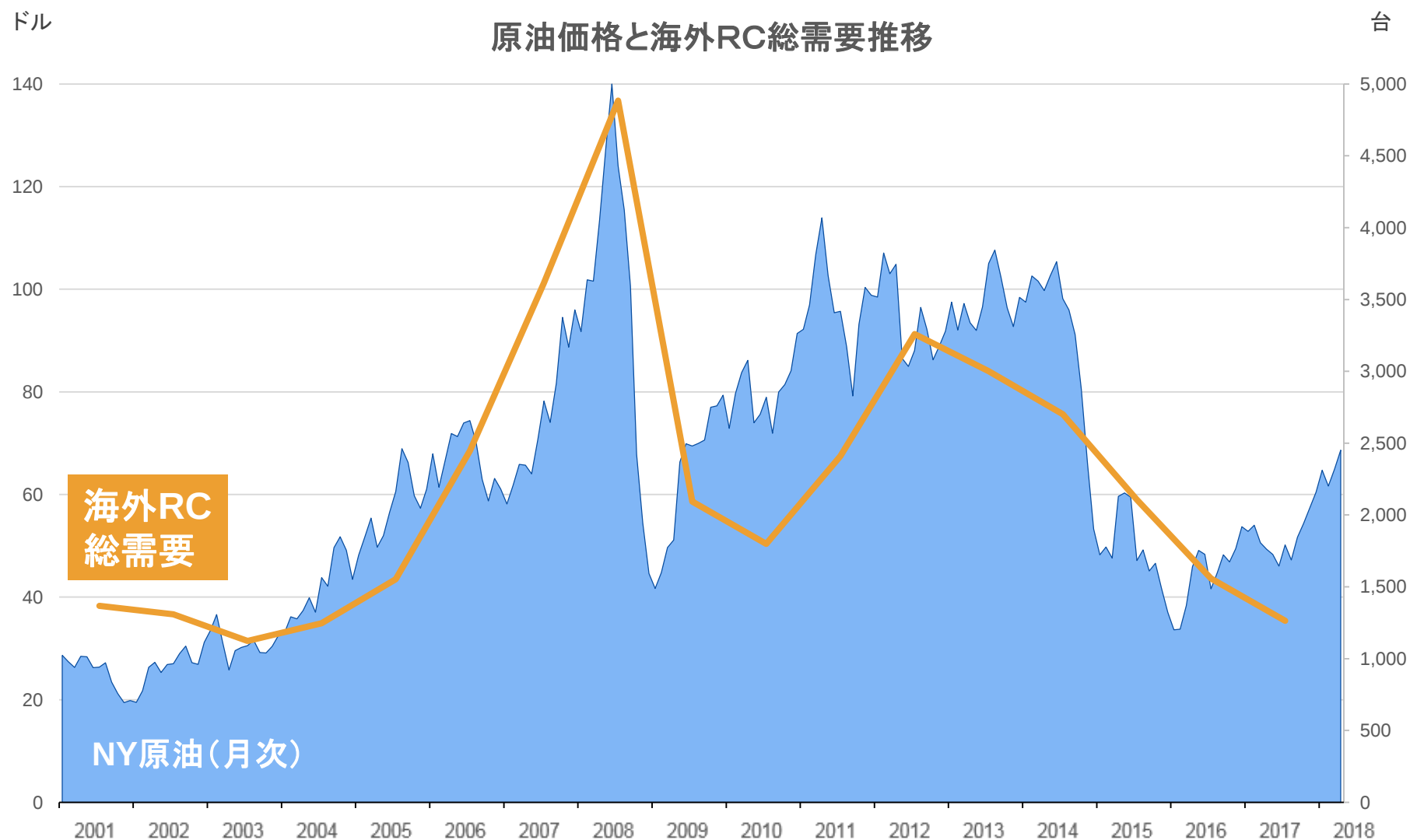
※ 建設用クレーン (RC: ラフテレーンクレーン、AC: オールテレーンクレーン、TC: トラッククレーン)
高所作業車 (SD: スーパーデッキ、BT: ブリッジチェッカー)



※中国の輸出建設用クレーンは含まず

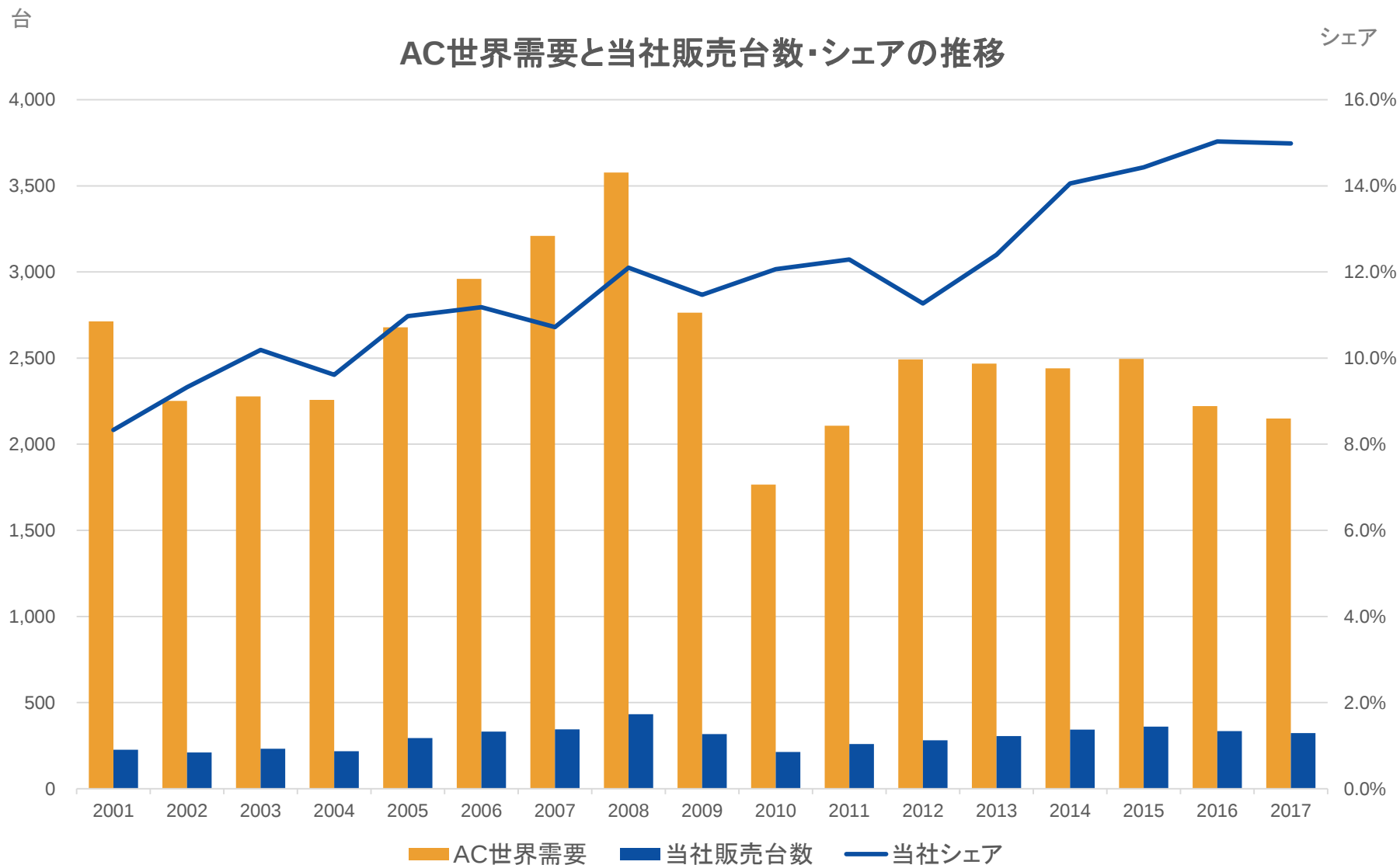


※中国メーカーの輸出建設用クレーンは含まず

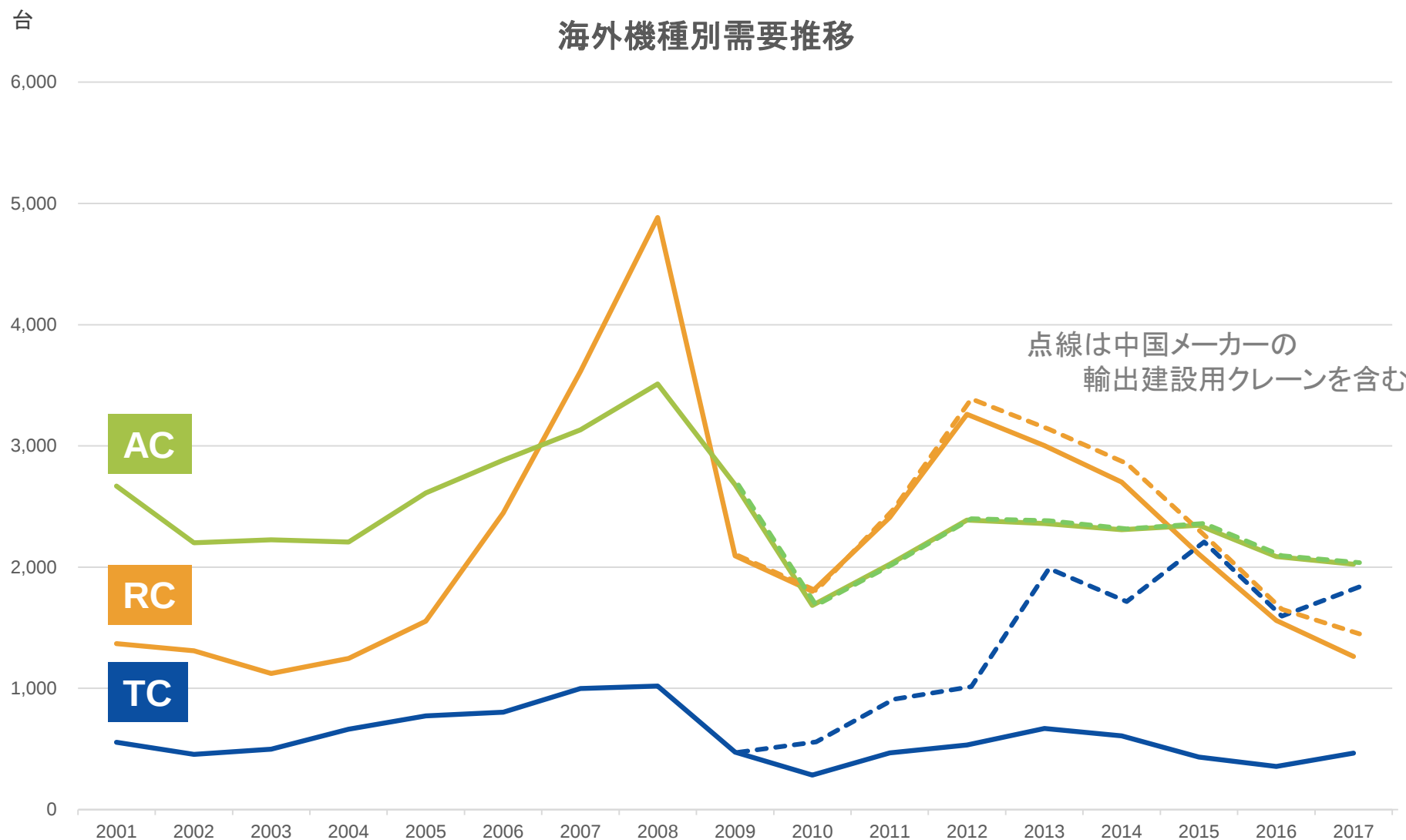


※中国メーカーの輸出建設用クレーンは含まず
NY原油は月末の価格

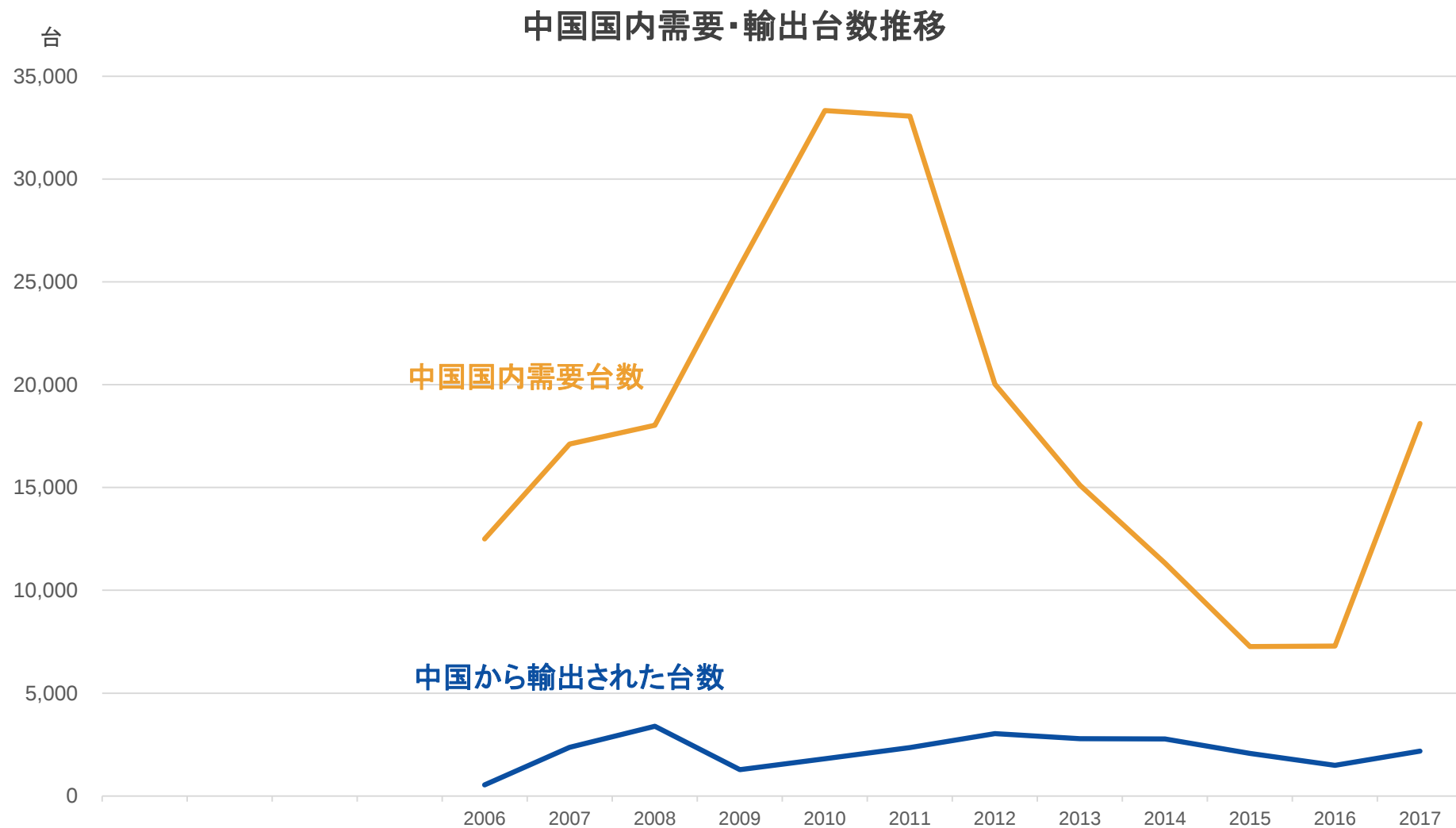
苦戦～AC伸び悩み (TFG事業の品質問題・開発遅れ)



苦戦～TCの中国勢台頭 (戦略市場向け輸出の本格化)

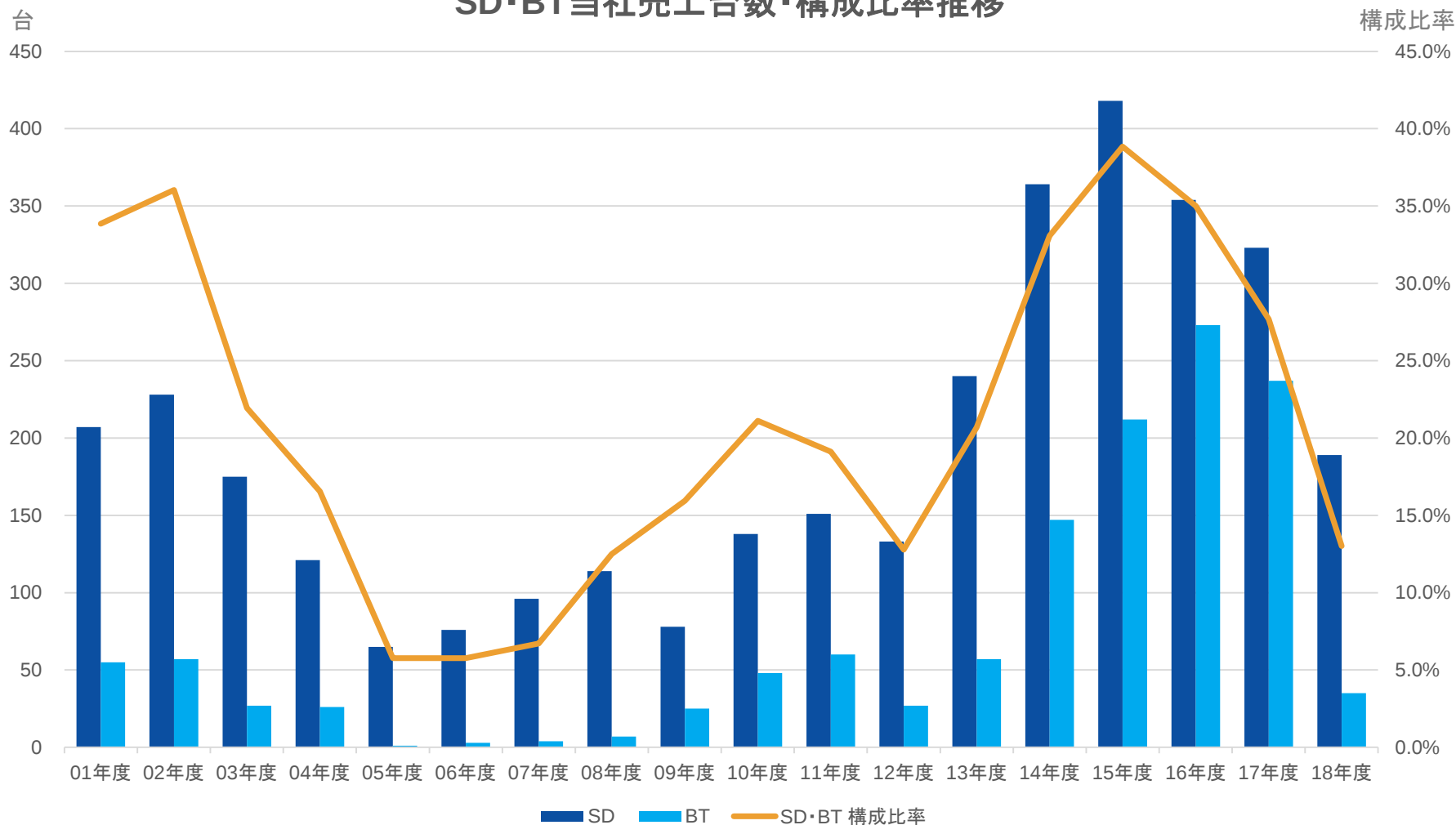


苦戦～TCの中国勢台頭 (戦略市場向け輸出の本格化)



苦戦～高所売上構成の変化 SD・BTの飽和（頭打ち → 減少）

SD・BT当社売上台数・構成比率推移

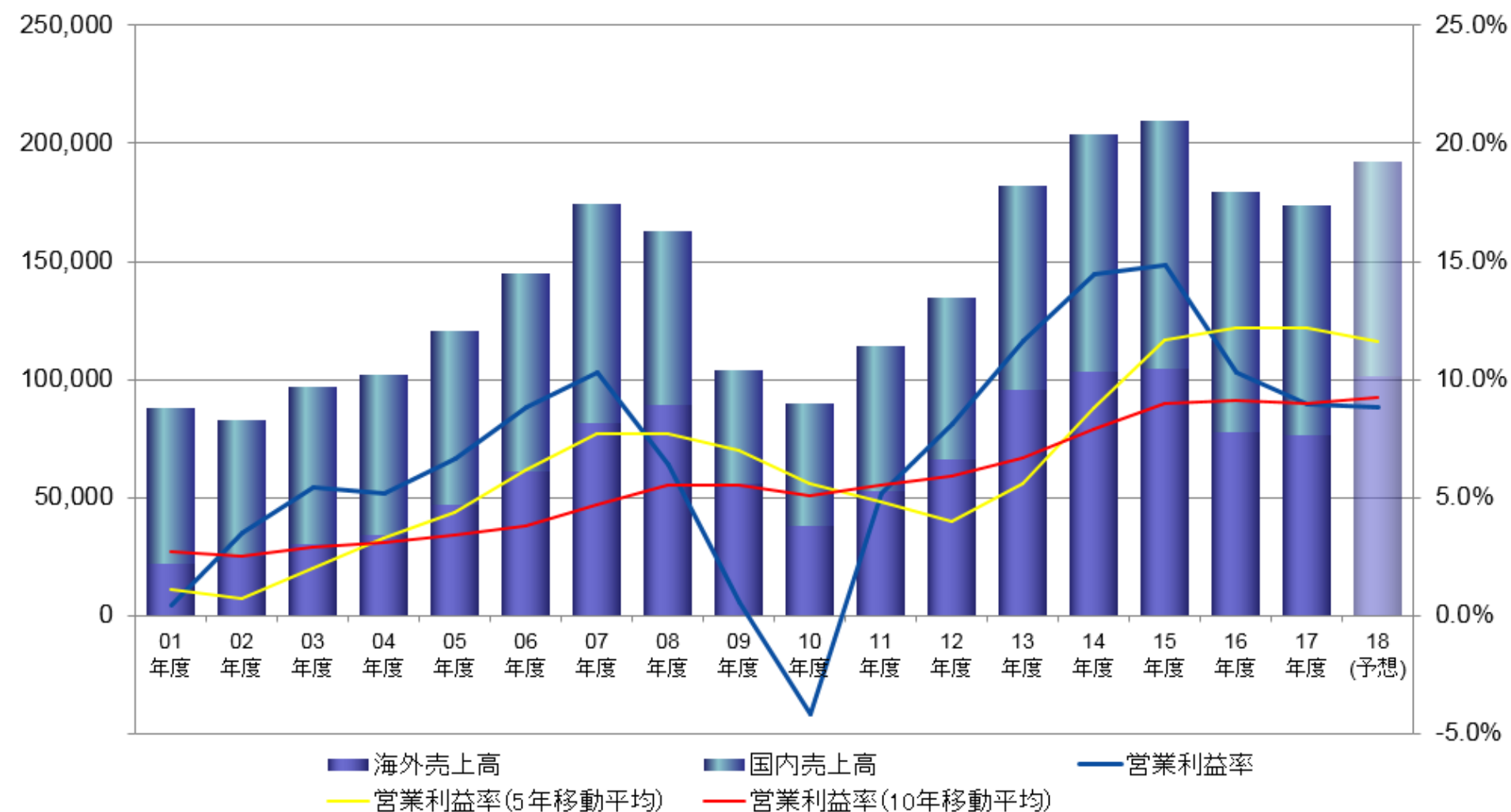


- 波と波の比較
- 次の波は？

タダノにとっての成長(売上高・営業利益率の推移)

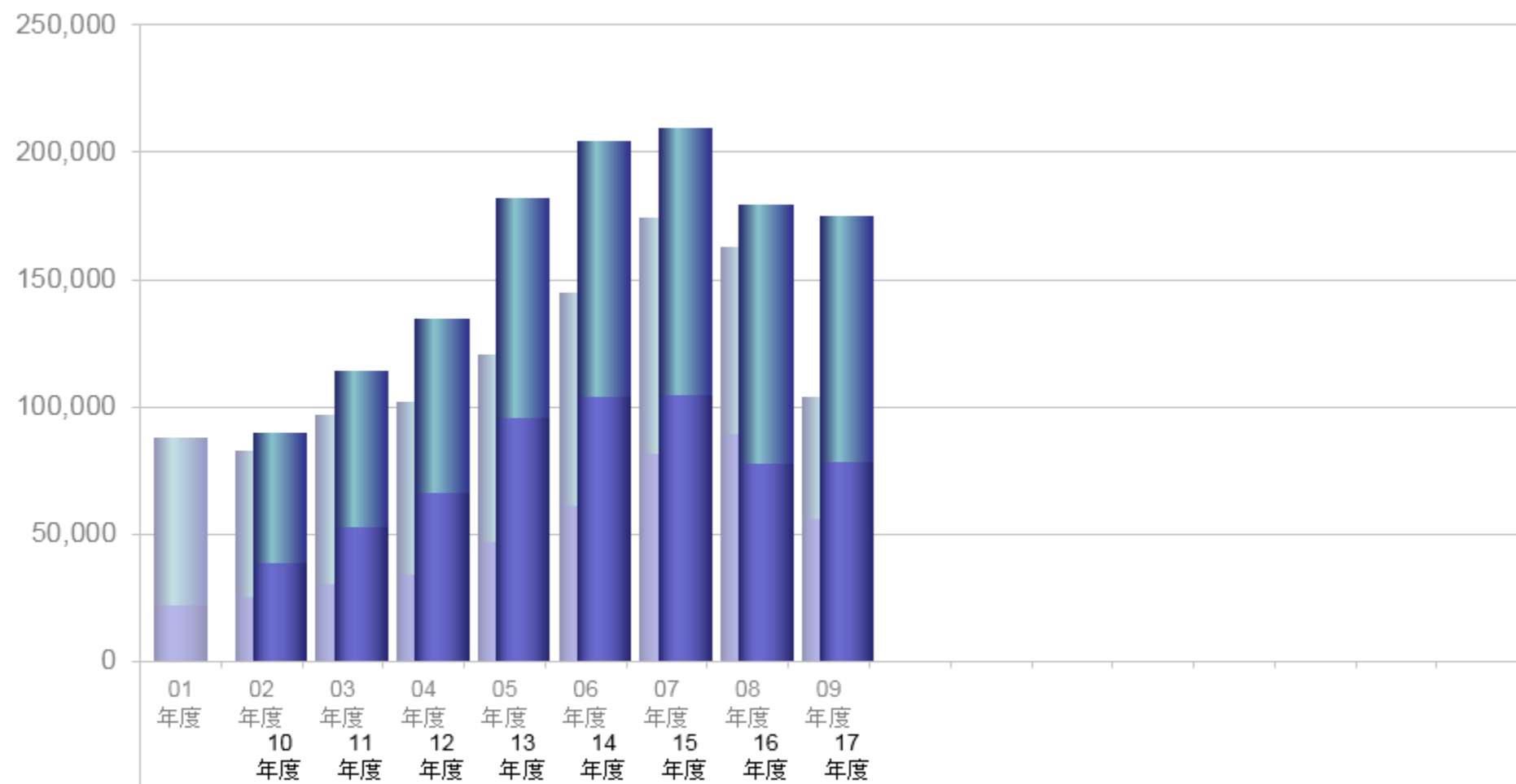
売上高(百万円)

営業利益率



タダノにとっての成長(波の成長:売上高)

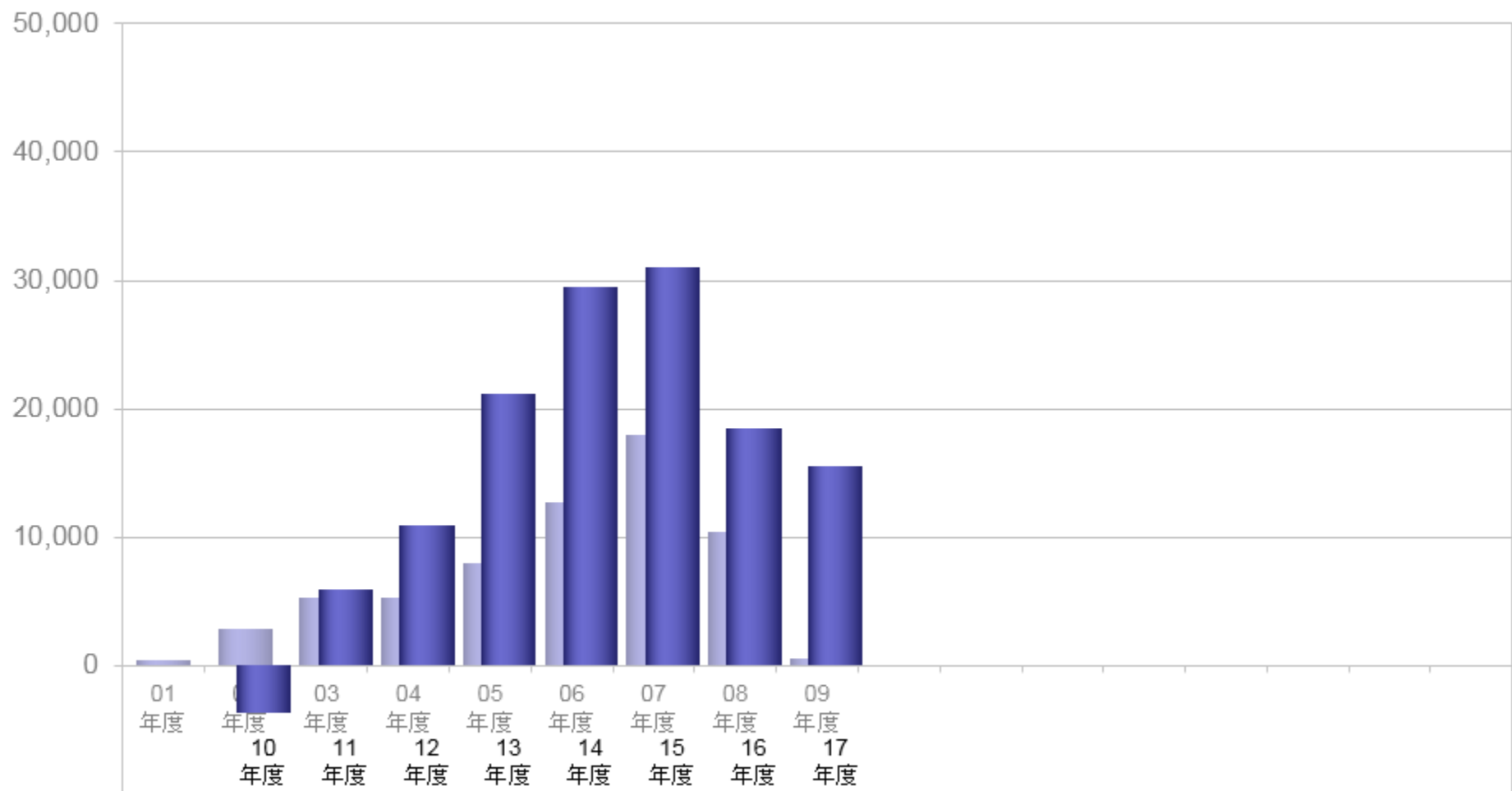
売上高(百万円)



■海外売上高 ■国内売上高

タダノにとっての成長(波の成長:営業利益額)

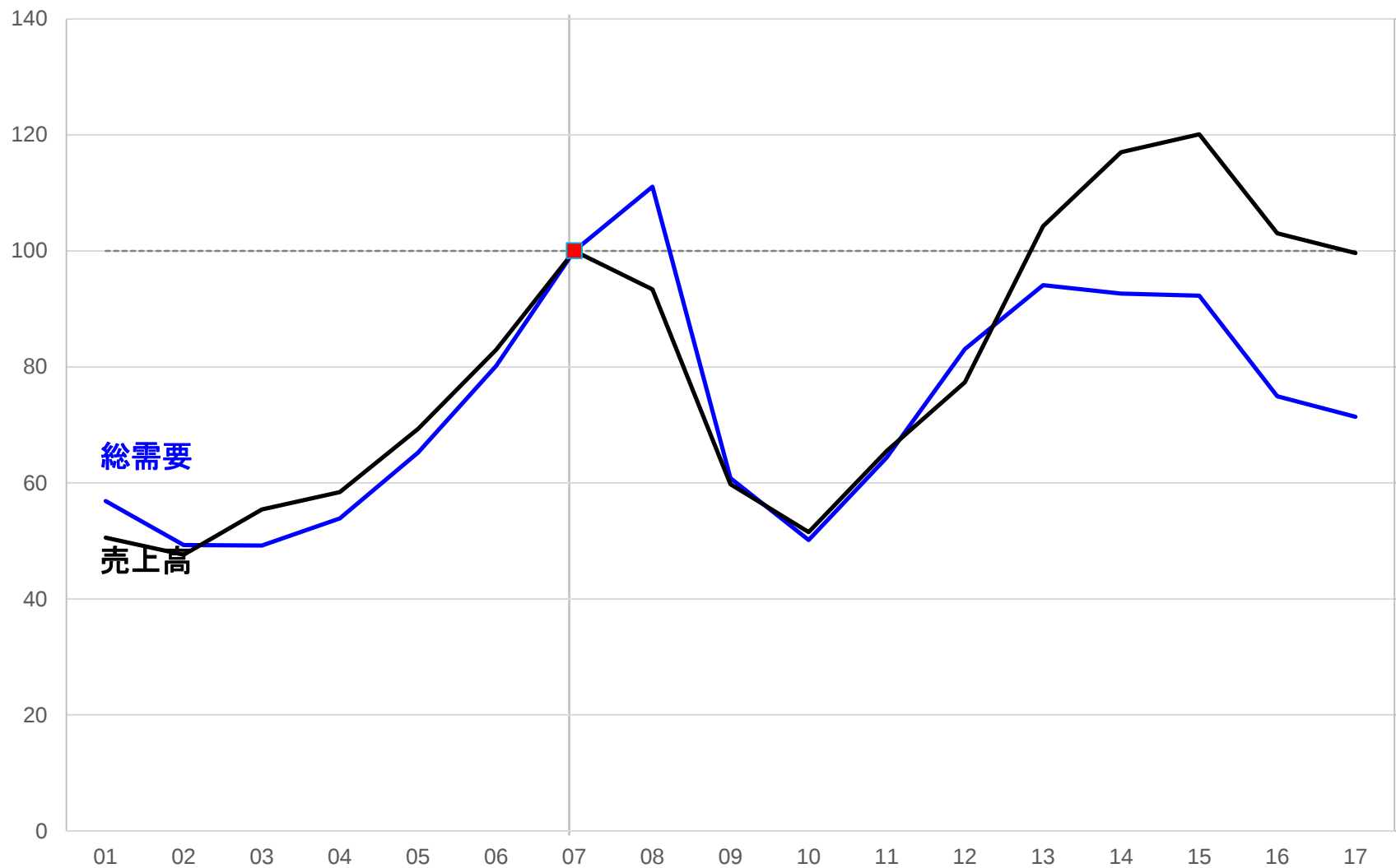
営業利益額(百万円)



■営業利益額

タダノにとっての成長 (2007年を100とした総需要・売上高の推移)

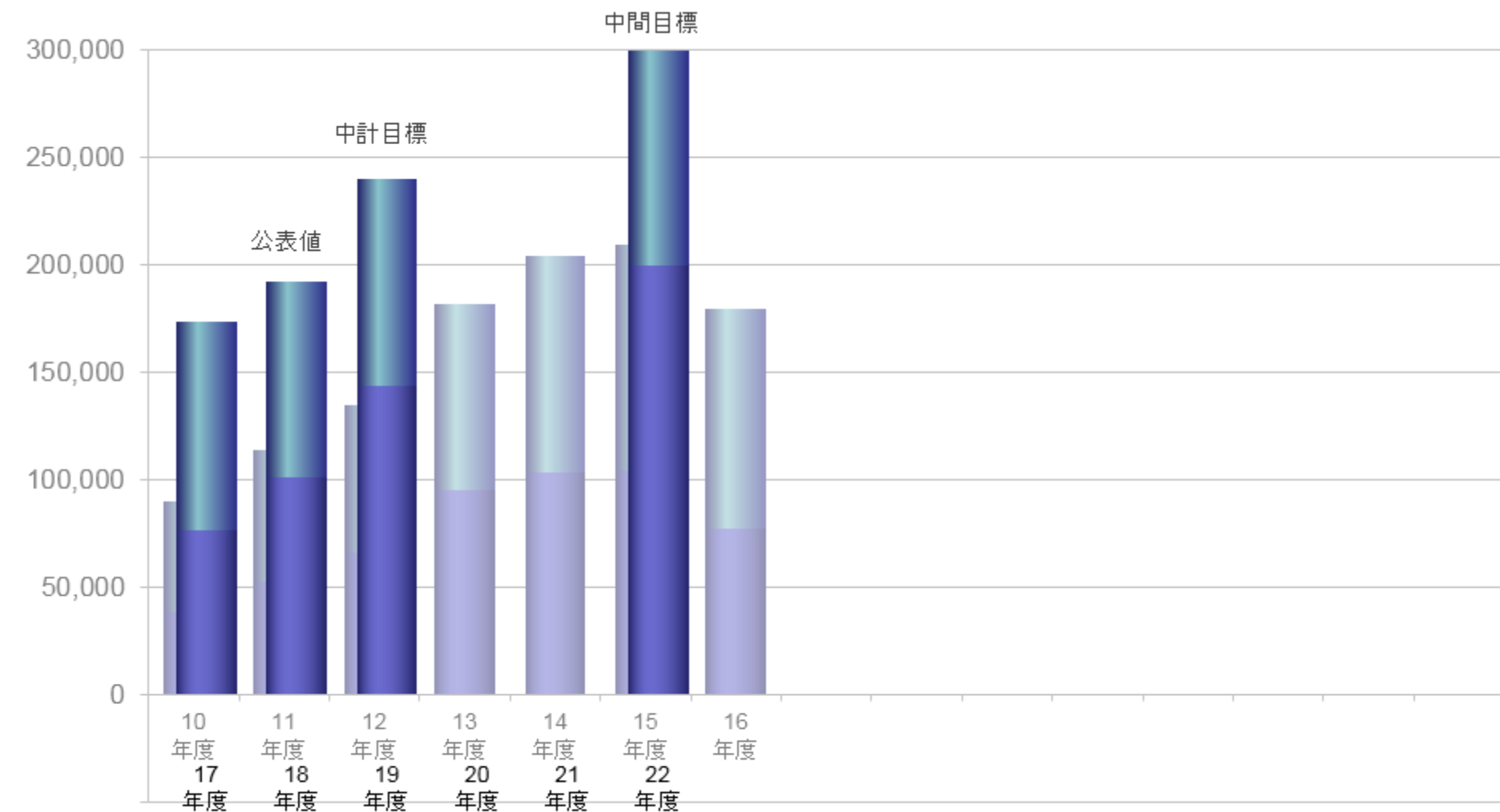
総需要・売上高 (2007年を100とした指数)



※中国メーカーの輸出建設用クレーンを含む

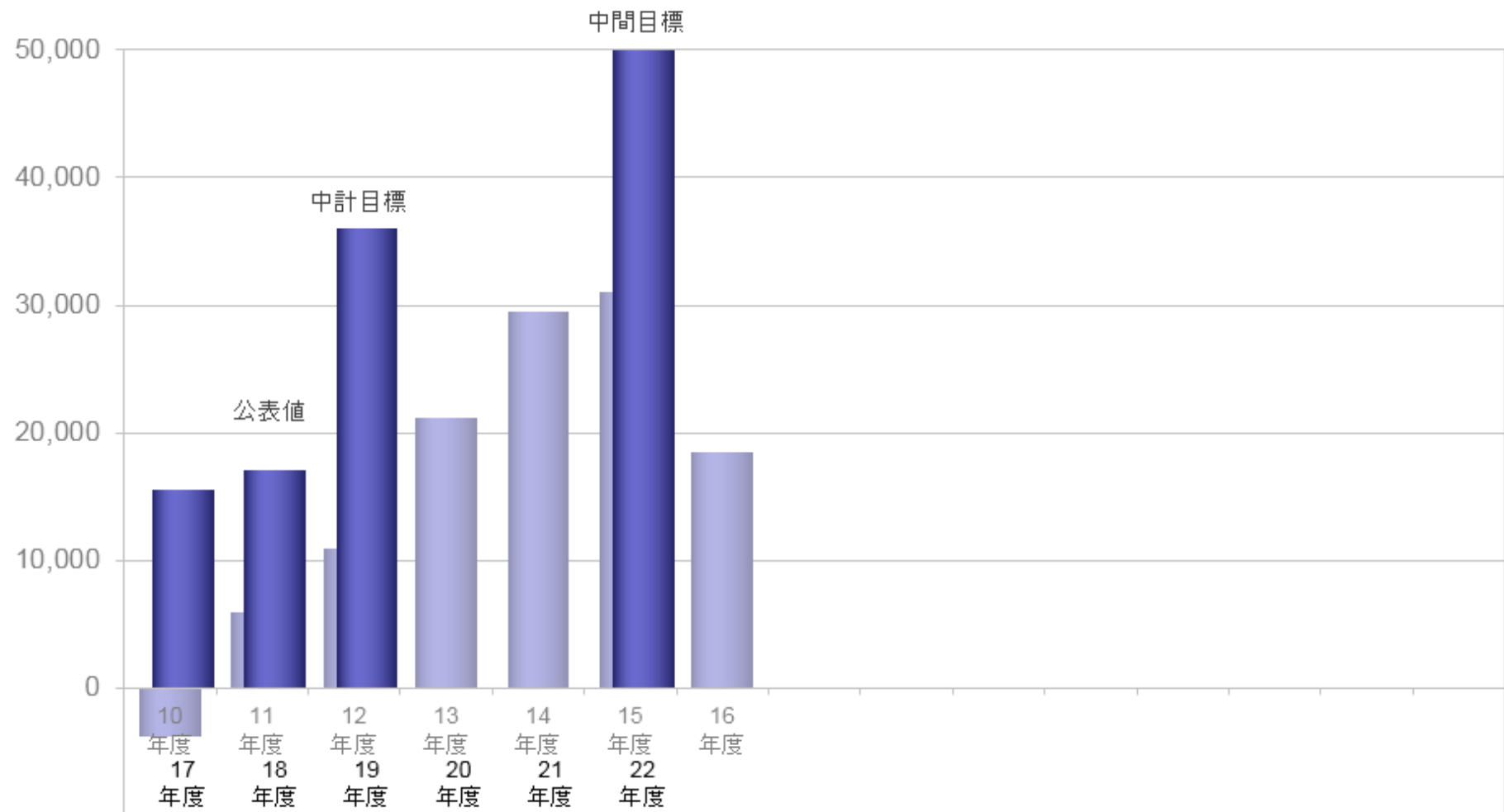
タダノにとっての成長(次の波の成長:売上高)

売上高(百万円)



■ 海外売上高 ■ 国内売上高

営業利益額(百万円)



■ 営業利益額

中計(17-19)の目標・中間目標と現状の乖離

	16年度	17年度	18年度 公表値	19年度 中計目標	...	22年度 中間目標
売上高	1,796億円	1,737億円	1,920億円	2,400億円		3,000億円
日本向け	1,022億円	975億円	908億円	960億円		1,000億円
海外向け	774億円	761億円	1,012億円	1,440億円		2,000億円
海外売上高 比率	43.1%	43.8%	52.7%	60.0%		66.7%
営業利益	184億円	155億円	170億円	360億円		500億円
営業利益率	10.3%	8.9%	8.9%	15.0%		16.7%
たな卸し資産 回転率	3.3回転	3.2回転		4.8回転		
ROA	7.9%	6.5%		13.0%		

- 販売ネットワーク整備
- CS整備
- 新工場
- スtockビジネス
- 技術変化への対応
- 新商品
- 車両搭載型クレーン・高所作業車
グローバル化
- M & A・アライアンス
-

17年度 決算説明資料

※予測に関する注意事項

・本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

**2018年4月
株式会社タダノ**

【会社名】	株式会社タダノ(1948年8月24日設立)創業者 多田野 益雄 1955年国内初の油圧式トラッククレーンを開発		
【代表者】	代表取締役社長(CEO)多田野 宏一		
【本社】	香川県高松市新田町甲34番地		
【主な事業】	建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車の製造販売		
【事業所】	東京事務所[墨田区]、高松工場[高松市]、志度工場[さぬき市]、多度津工場[多度津町]、 千葉工場[千葉市]		
【拠点】	(日本)10支店、23営業所 (海外)北京事務所[中国]、中東事務所[UAE]		
【資本金】	13,021百万円	【株式】発行済	129百万株 株主数 7,559人(18年3月末)
【売上高】	173,703百万円(17年度)		
【従業員数】	連結 3,311人、単独 1,428人(18年3月末)		
【関係会社】	(日本)子会社 13社	(海外)子会社 20社、関連会社 2社	
	(株)タダノアイメス	タダノ・ファウンGmbH、タダノ・ファウン・シュタールバウGmbH[独]	
	(株)タダノアイレック	タダノ・ユークー Ltd [英]	
	(株)タダノエステック	タダノ・フランス SAS [仏]	
	(株)タダノエンジニアリング	タダノ・ネーダーランド B.V. [オランダ] (2018年1月買収、18年度より連結対象)	
	(株)タダノテクノ東日本	タダノ・ベルギー B.V.B.A [ベルギー] (2018年1月買収、18年度より連結対象)	
	(株)タダノテクノ西日本	タダノ・アメリカ・ホールディングスInc.、タダノ・アメリカCorp.、タダノ・マンティスCorp. [米]	
	太平機工(株)	タダノ・パナマS.A. [パナマ]	
	日通重機サービス(株)	タダノ・チリSpA[チリ]	
	(株)タダノ教習センター	タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサオンLtda.[ブラジル]	
	(株)タダノ物流	多田野(北京)科貿有限公司 [中国]	
	(株)タダノシステムズ	韓国多田野株式会社 [韓国]	
	(株)タダノビジネスサポート	タダノ・タイランドCo.,Ltd.、タダノ・イタルタイ Co.,Ltd.[タイ]	
	(株)戸田機工商会	タダノ・アジアPte.Ltd.[シンガポール]	
		タダノ・インドIA Pvt.Ltd.[インド]	
		タダノ・オセアニアPty Ltd、エーエムエル・イクイップメントPty Ltd [オーストラリア]	
		北起多田野(北京)起重機有限公司 [中国]	
		台湾多田野股份有限公司 [台湾]	

17年度決算のポイント

(単位:百万円)

	16年度		17年度		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	179,676	100.0%	173,703	100.0%	-3.3%
営業利益	18,484	10.3%	15,511	8.9%	-16.1%
経常利益	18,490	10.3%	14,907	8.6%	-19.4%
親会社株主 当期純利益	11,881	6.6%	9,391	5.4%	-21.0%

	16年度	17年度
設備投資額	6,030百万円	2,838百万円
減価償却費	3,113百万円	2,864百万円
為替レート(USD)	108.84円	112.19円
為替レート(EUR)	120.33円	126.67円

※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。

※為替レートは1-12月期中平均レート(海外子会社12月決算のため)

【17年度の経営方針】

- ①コアバリューの追求「安全・品質・効率」
- ②中期経営計画(17-19)初年度への取り組み
- ③「赤い矢印」への集中と
「黄色い矢印」への取り組み
- ④「青い矢印」の変化への備えと
競争激化 への対応

◆2年連続の減収減益

・建設用クレーンの需要減少

◆日本向け売上高は減少、海外向け売上高は微減

⇒日本向け売上高 1,022億円 → 975億(△4.6%)

建設用クレーンは減少、

車両搭載型クレーンは横ばい、高所作業車は増加。

⇒海外向け売上高 774億円 → 761億(△1.6%)

当社主力のラフテレーンクレーンの需要が減少
する中、ストックビジネスに注力。

◆海外売上高比率 43.1% → 43.8%

◆利益は減少

営業利益 184億円 → 155億円

経常利益 184億円 → 149億円

当期純利益 118億円 → 93億円

損益計算書(対前期比較)

(単位:百万円)

	16年度		17年度		比較 増減
	金額	比率	金額	比率	
売上高	179,676	100.0%	173,703	100.0%	-5,973
売上原価	129,682	72.2%	126,366	72.7%	-3,316
割賦販売利益	54	0.0%	-6	-0.0%	-61
売上総利益	50,048	27.9%	47,330	27.2%	-2,718
販管費	31,564	17.6%	31,818	18.3%	253
営業利益	18,484	10.3%	15,511	8.9%	-2,972
営業外損益	6	0.0%	-604	-0.3%	-610
経常利益	18,490	10.3%	14,907	8.6%	-3,582
特別損益	-1,147	-0.6%	-231	-0.1%	916
税引前当期純利益	17,342	9.7%	14,676	8.4%	-2,665
法人税等	5,401	3.0%	5,243	3.0%	-158
非支配株主当期純利益	58	0.0%	41	0.0%	-17
親会社株主当期純利益	11,881	6.6%	9,391	5.4%	-2,490

【増減のポイント】

◆売上原価率 72.2% → 72.7%

・売価の維持改善・コストダウンによる原価低減に努めるも、コストアップ・製品構成の変化により売上原価率は前期比0.5%ポイント悪化。

◆販管費 253百万円増加

・変動費減少 Δ 467百万円
 ・人件費増加 + 559百万円
 ・その他諸経費増加 + 161百万円

◆営業外損益

・営業外収益 758百万円 → 497百万円
 ・営業外費用 752百万円 → 1,102百万円

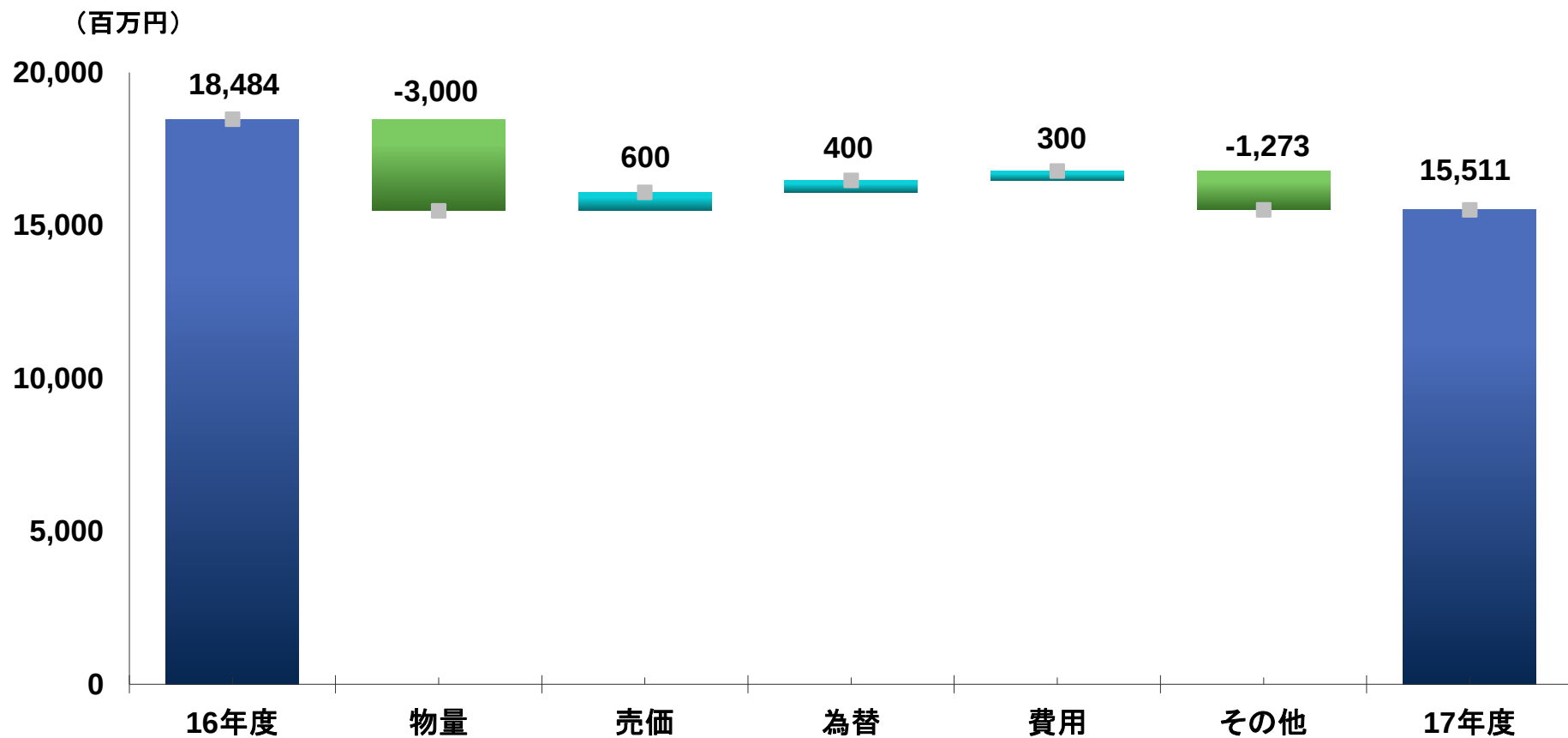
◆特別損益

・特別利益 150百万円 → 36百万円
 ・特別損失 1,298百万円 → 268百万円

* 中国の関係会社関連の特別損失226百万円を計上

損益計算書(営業利益の増減要因)

売上減少等により、営業利益は29億円の減少。



貸借対照表(対前期末比較)

(単位:百万円)

	16年度末		17年度末		比較 増減
	金額	比率	金額	比率	
手許資金	68,745	29.9%	86,854	35.4%	18,108
売上債権	48,717	21.2%	45,501	18.5%	-3,216
たな卸資産	54,877	23.9%	54,552	22.2%	-325
その他	5,624	2.4%	4,701	1.9%	-922
流動資産計	177,965	77.4%	191,609	78.0%	13,644
有形固定資産	41,183	18.0%	41,747	17.0%	563
無形固定資産	1,181	0.5%	1,187	0.5%	5
投資その他の資産	9,469	4.1%	11,021	4.5%	1,551
固定資産計	51,834	22.6%	53,955	22.0%	2,121
資産合計	229,799	100.0%	245,565	100.0%	15,765

仕入債務	26,080	11.3%	36,727	15.0%	10,646
有利子負債	37,235	16.3%	33,750	13.7%	-3,484
その他	23,934	10.4%	25,042	10.2%	1,108
負債計	87,250	38.0%	95,521	38.9%	8,270
純資産計	142,549	62.0%	150,044	61.1%	7,494
負債・純資産計	229,799	100.0%	245,565	100.0%	15,765

【増減のポイント】

◆売上債権は減少

487億円 → 455億円

⇒売上債権回転期間は改善

(16年度 99.0日 → 17年度 95.6日)

◆たな卸資産は減少

548億円 → 545億円

(545億円のうちTFG分186億円)

⇒たな卸資産回転期間は悪化

(16年度 111.5日 → 17年度 114.6日)

◆有利子負債は減少

372億円 → 337億円

⇒短期 31億円増加 長期 66億円減少

◆ROA(営業利益ベース)

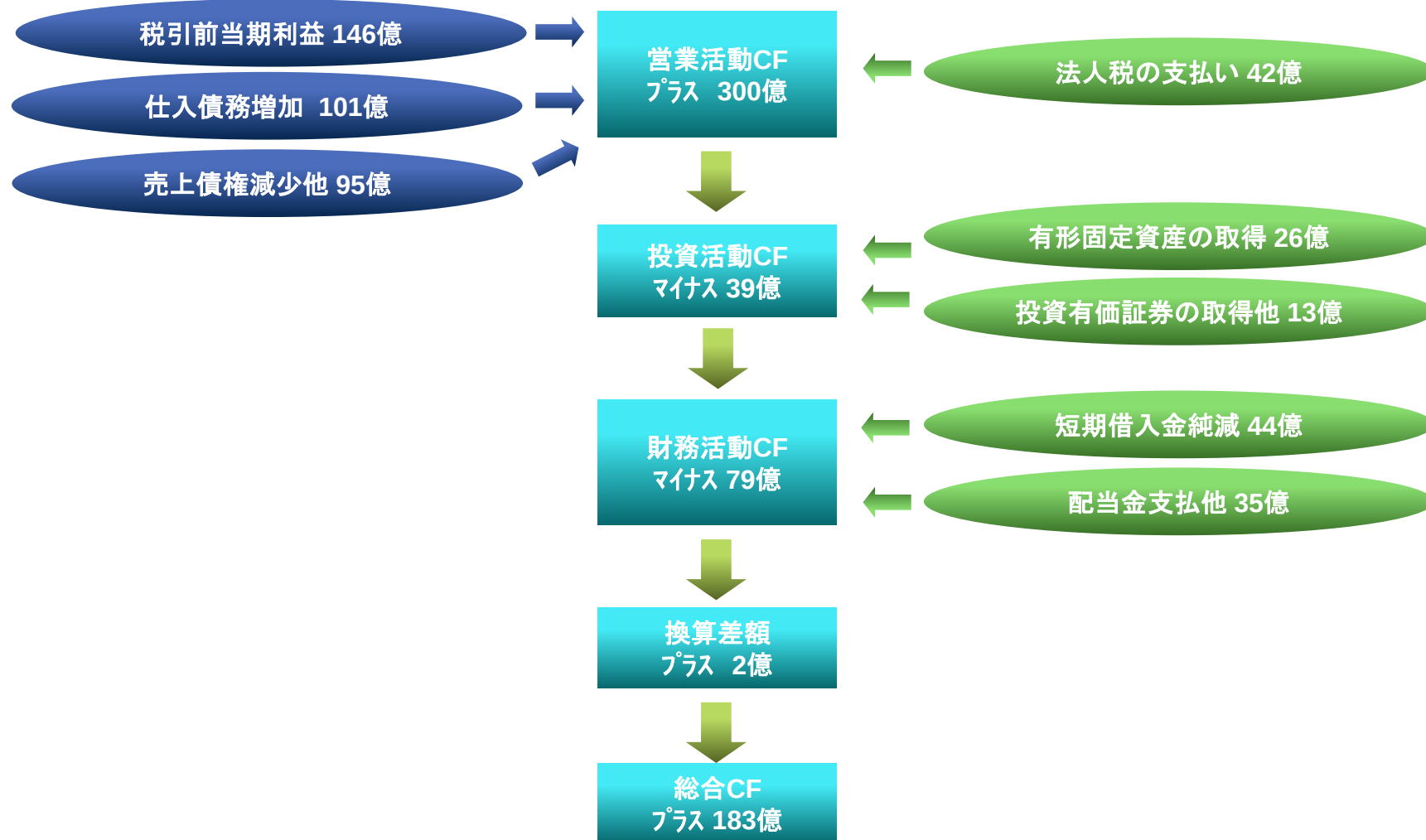
7.9% → 6.5%

◆ROE

8.6% → 6.4%

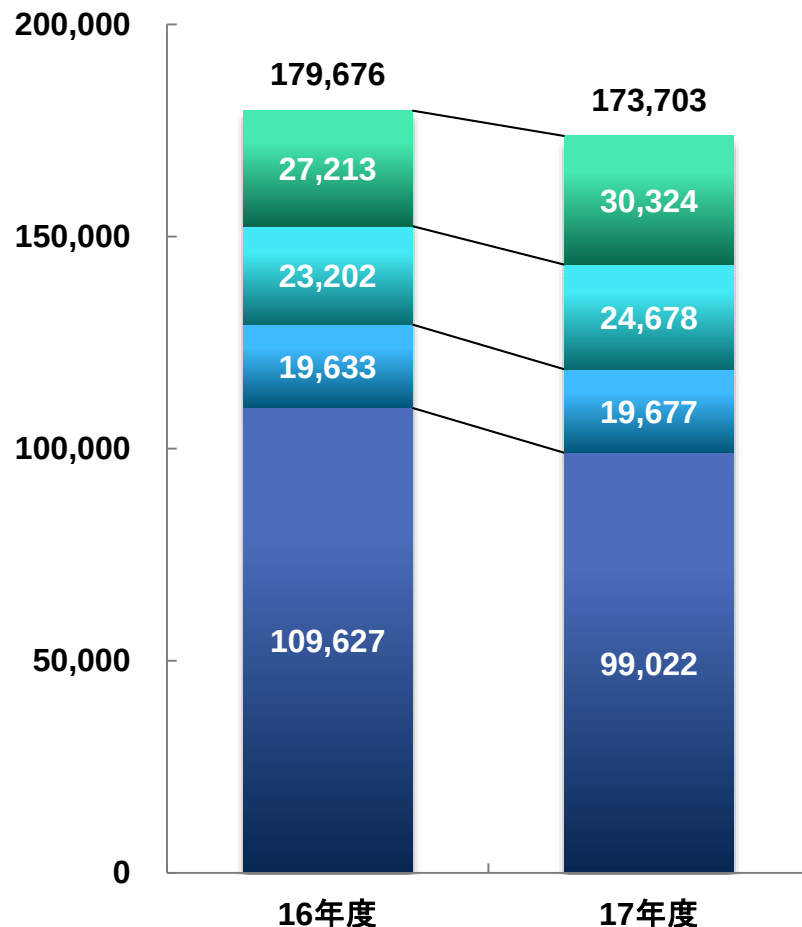
キャッシュ・フローの概要

営業活動キャッシュ・フローの増加により、総合キャッシュ・フローは183億円の増加。



(百万円) ■ 建設用クレーン ■ 車両搭載型クレーン
■ 高所作業車 ■ その他

(単位: 百万円)



	16年度		17年度		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
建設用クレーン	109,627	61.0%	99,022	57.0%	-10,605	-9.7%
車両搭載型クレーン	19,633	10.9%	19,677	11.3%	44	0.2%
高所作業車	23,202	12.9%	24,678	14.2%	1,475	6.4%
その他	27,213	15.2%	30,324	17.5%	3,111	11.4%
合計	179,676	100%	173,703	100%	-5,973	-3.3%

◆ 海外売上高比率 43.1% → 43.8%

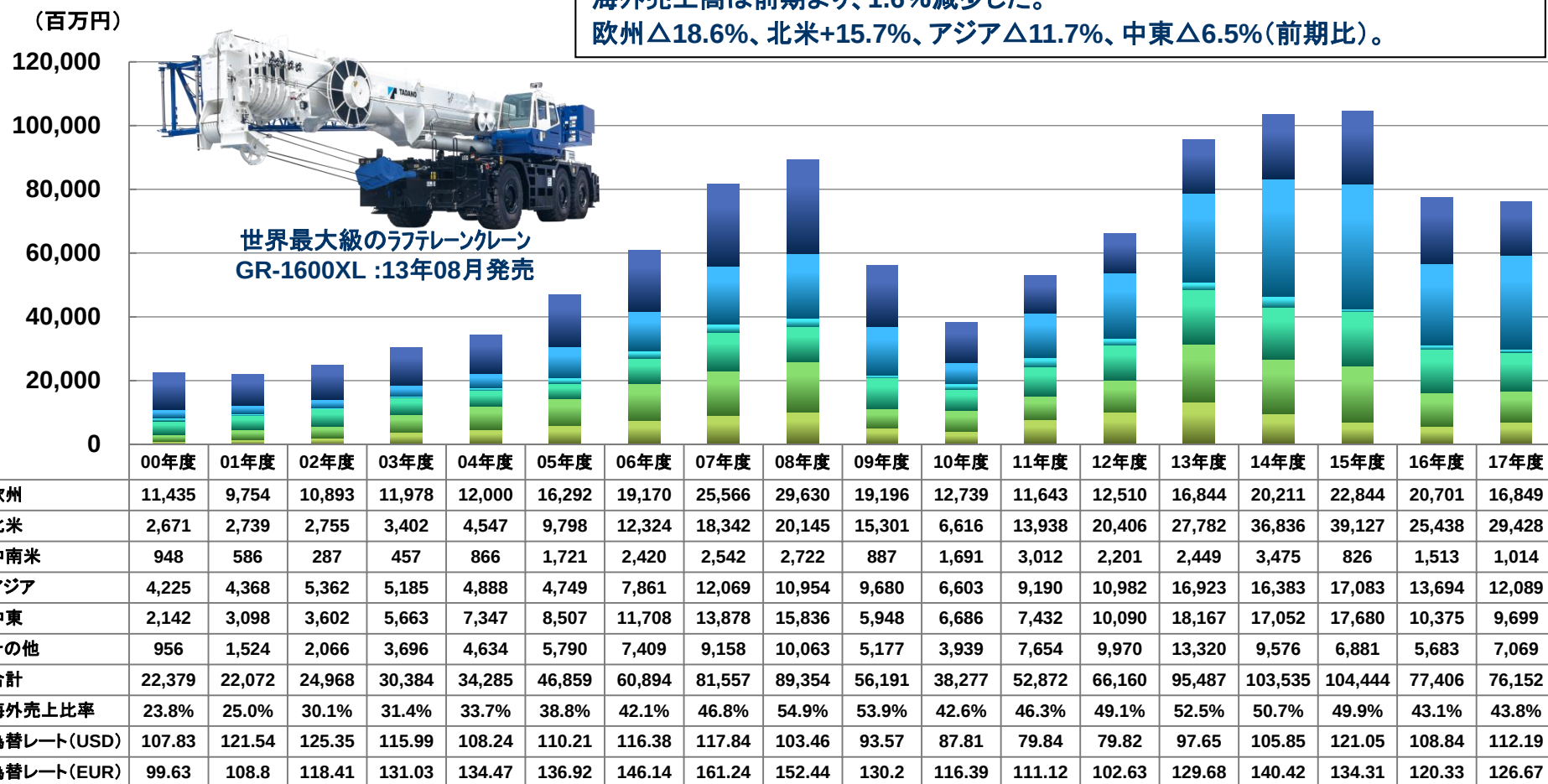
※ 建設用クレーン、日本向け及び海外向け売上高

日本	45,017	38,179	-6,838	-15.2%
海外	64,609	60,843	-3,765	-5.8%

海外仕向地別売上高推移

海外売上高は前期より、1.6%減少した。

欧州△18.6%、北米+15.7%、アジア△11.7%、中東△6.5%(前期比)。

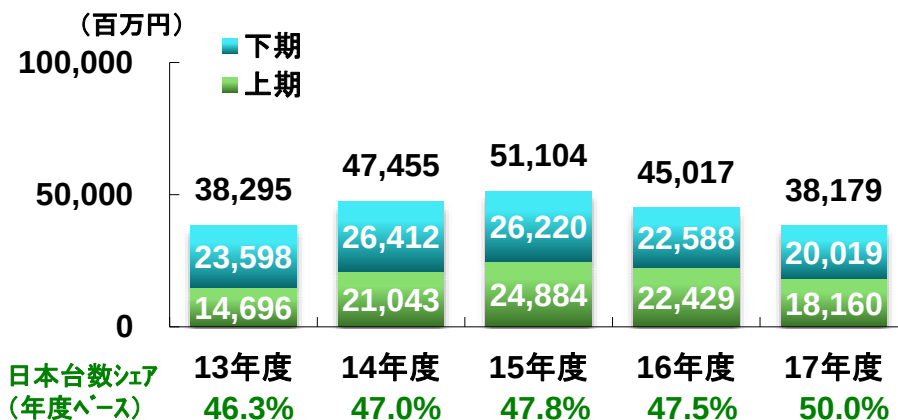


※ ・その他は、オセアニア、アフリカ、CIS。

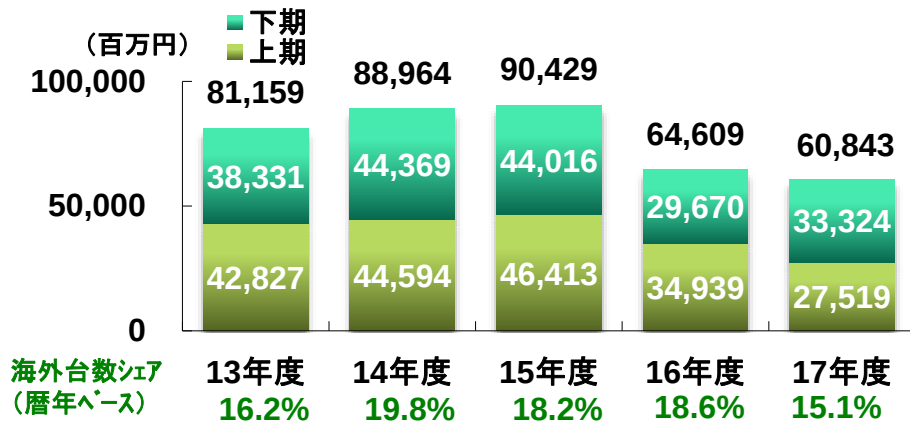
・為替レートは期中平均レート(海外子会社12月決算のため、通期1-12月平均)

・01年度以前はDMをEURに換算したものを表示しております。

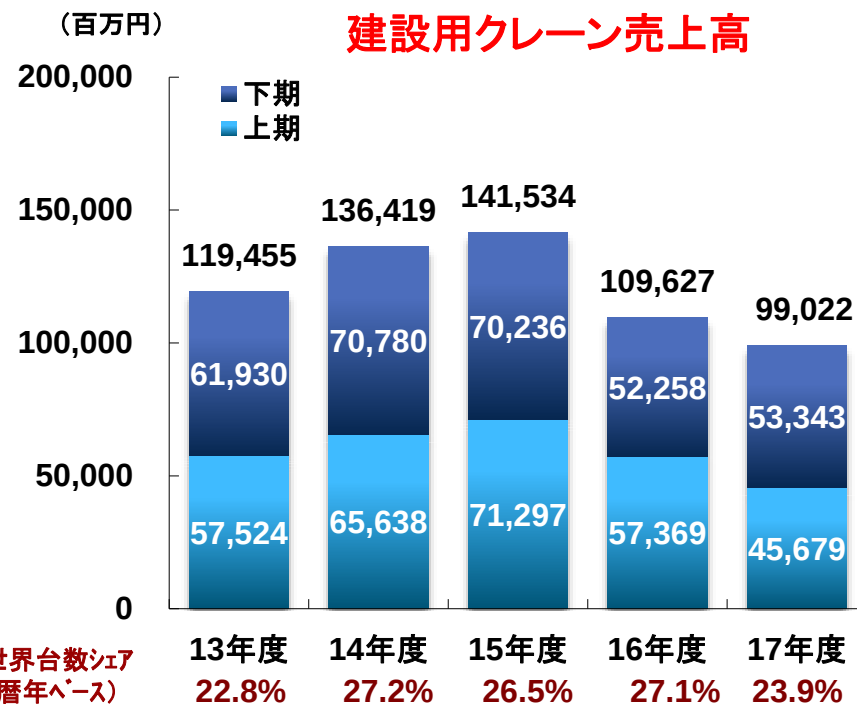
建設用クレーン売上高(日本)



建設用クレーン売上高(海外)

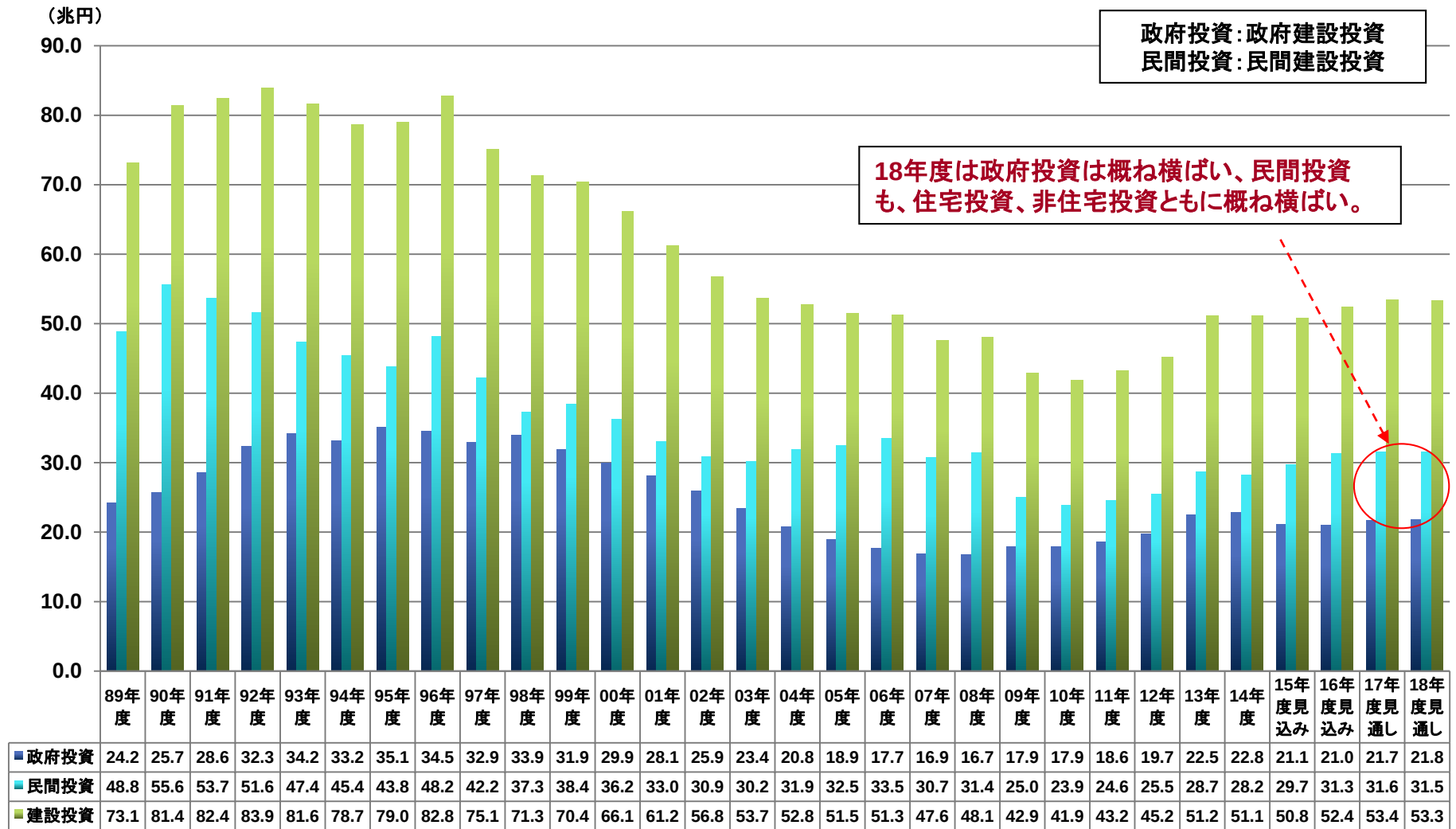


建設用クレーン売上高



※今回、需要統計データの基準を変更したため、海外台数シェアと世界台数シェアを13年度以降変更しております。詳細は15ページをご参照下さい。

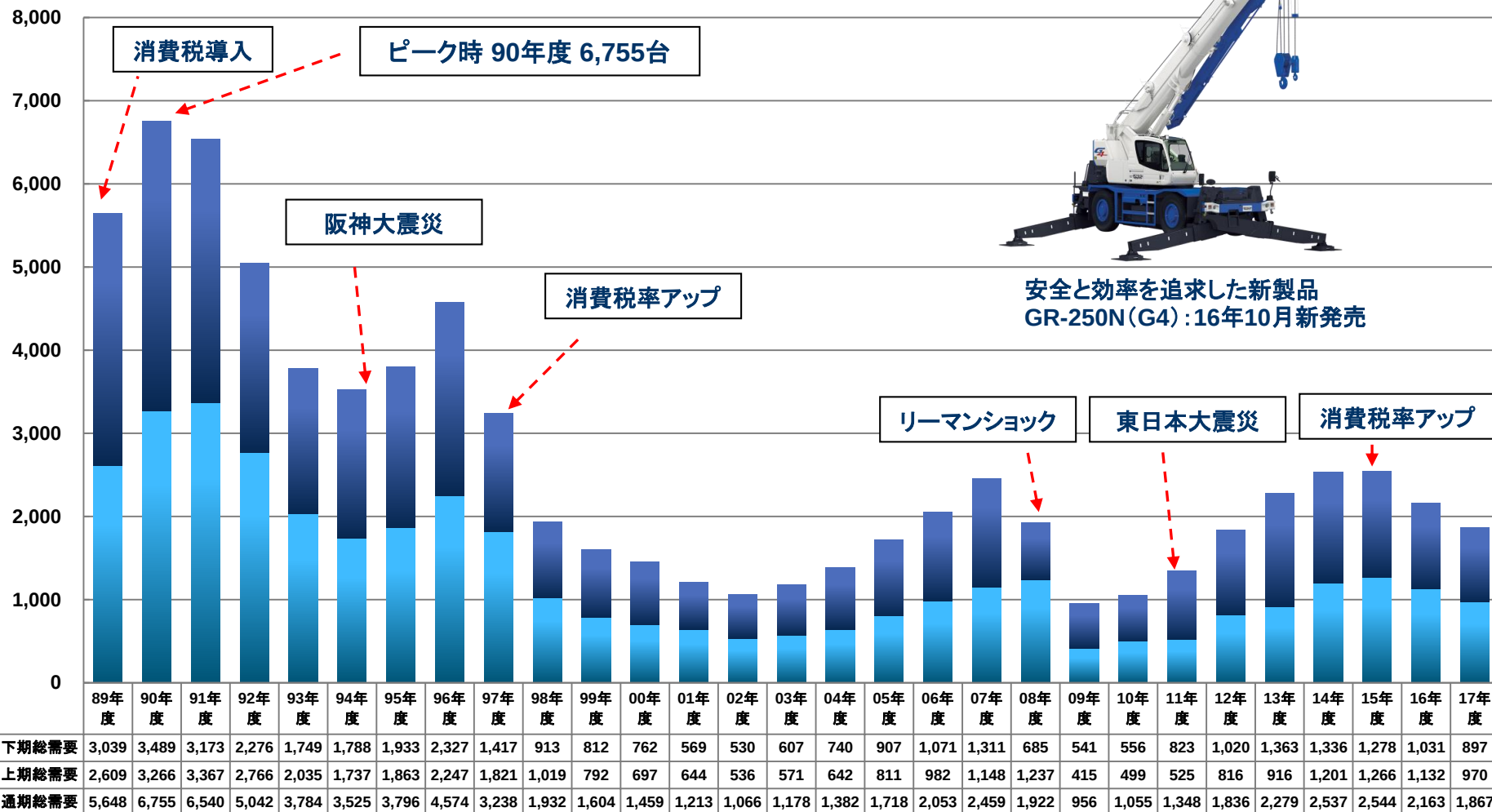
日本建設投資の推移と見通し



※ 数字はすべて名目建設投資。予測は、建設経済研究所の「建設投資の見通し」(18年1月26日発表)による。

建設用クレーンの日本総需要の推移

(台)



※ 数字は当社調べ。

日本シェア 47.5%→50.0%

油圧式建設用クレーン日本総需要 1,867台(17年度、当社調べ) 前期比13.7%減

⇒需要が減少する中、拡販に注力。機種構成の変化によりトン数シェア46.3%→42.2%

日本向け売上高は381億7千9百万円(前期比 84.8%)

【ラフテレーンクレーン】

- ・日本建設用クレーンの中心機種
日本総需要の93%(北米総需要の55%)
- ・市街地の建築工事に欠かせない都市型クレーン
- ・コンパクトな車体で、狭小地でも性能発揮
(前輪、後輪共にステアリング可能)
- ・クレーンの運転席と自動車の運転席が兼用
- ・日本向け13～70t吊り 6機種
海外向け13～145t吊り 8機種
(日本海外向け共にタダノ製造)
- ・全機種に動態管理システム搭載
- ・日本は一般道走行
北米はトレーラー輸送



GR-700N(G4)

16年10月新発売

【オールテレーンクレーン】

- ・日本では都市開発、高架・橋梁工事向けの大型クレーン
日本総需要の6%
(欧州総需要の87%)
- ・遠距離走行性に加え
小回り性にも優れる。
(ステアリングに特徴)



ATF100G

14年04月日本向け発売

- ・日本向け100～550t吊り 6機種(独TFG製造、タダノ製造)
- ・海外向け40～400t吊り 10機種(独TFG製造)
- ・全16機種中10機種に動態管理システム搭載
- ・日本での一般道走行時には分解搬送が必要
欧州では分解走行不要

【トラッククレーン】

- ・ 走行性に優れたトラックに架装したクレーン。日本総需要は数台、主に海外向け
- ・ 遠距離走行性に優れる。
- ・ 日本向け13～35t吊り3機種（タダノで製造）
- ・ 海外向け30～75t吊り6機種（タダノ・TFGで製造）
- ・ 全9機種中7機種に動態管理システム搭載

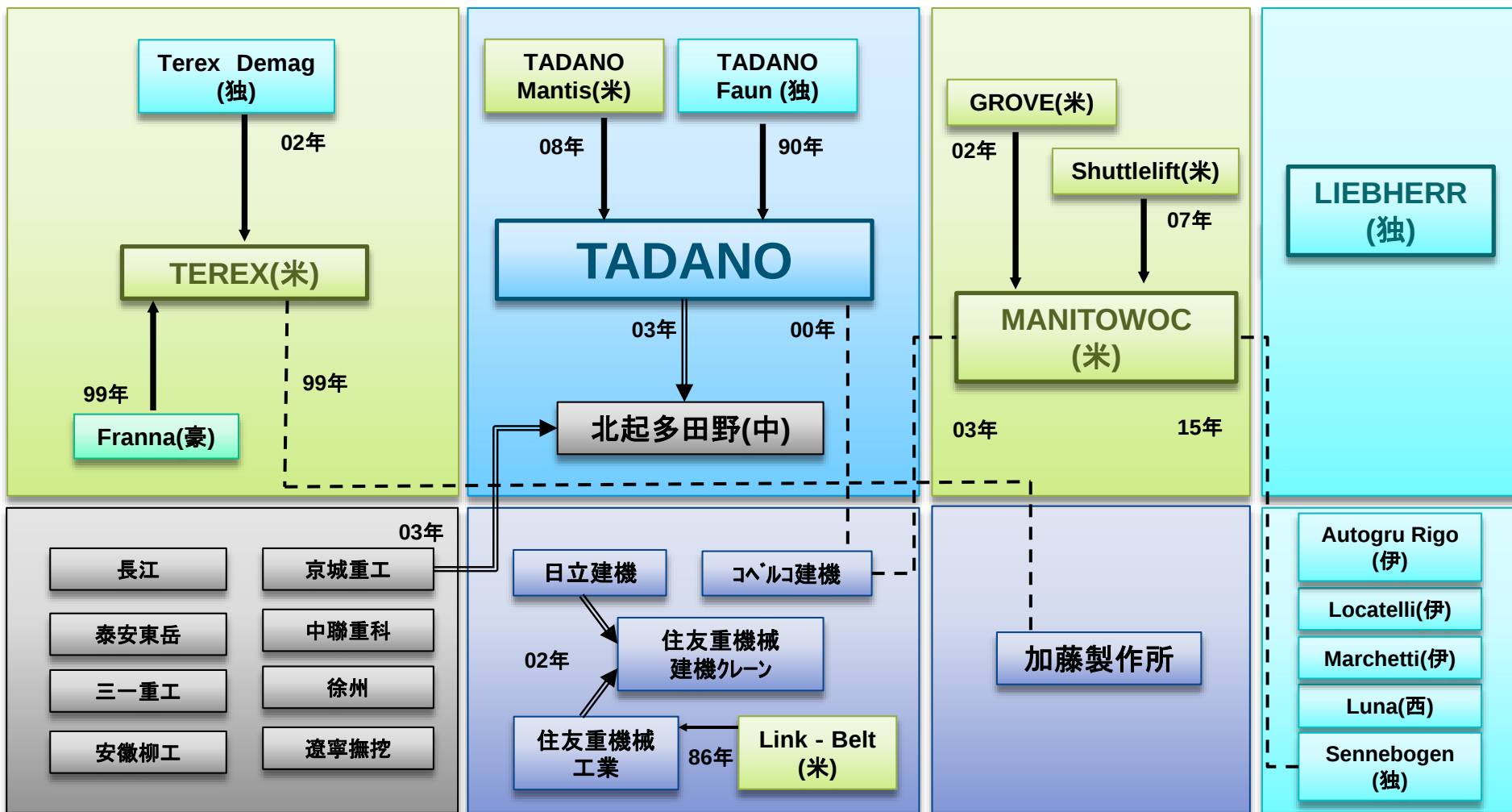


GT-600EL

【建設用クレーンの共通事項】

- ・ 関係省庁：国土交通省（自動車の規制）及び厚生労働省（クレーンの規制）
 - 排ガス規制、騒音規制の強化、走行規制（オールテレーンクレーン等大型機種の分解搬送）の取締り強化
- ・ 日本での販売先：クレーン工事業（ゼネコンの一次・二次下請で、クレーン免許を有するオペレーター付でクレーンを現場派遣）
- ・ 国土交通省直轄工事における排出ガス規制：2012年4月から第2次基準値適合車の使用原則化
⇒復興工事への影響を考慮し、規制強化を事実上延期
- ・ 日本向けRC 4次排出ガス規制
原動機出力130kW以上 2016年 9月以降 130kW未満 2017年9月以降
- ・ 北米向けRC排出ガス規制 Tier4 2014年1月以降（次期規制は未定）
- ・ 欧州向けAC排出ガス規制 Euromot V 2019年1月以降

クレーン業界図(油圧式クレーンメーカー・クローラクレーンメーカー)



徐州=XCMG Xuzhou Construction Machinery Group,
中聯重科=Zoomlion、三一重工=Sany、安徽柳工=Liugong

* 日本建設機械工業会資料より、当社作成

- 買収を示す。(数値はその年度)
- - - - 提携を示す。(数値はその年度)
- ====→ 出資・JVを示す。

今回の17年度決算説明資料より需要データの基準を変更

- 1) 変更点
- 従来基準 : 中国メーカーの輸出建設用クレーンを**含まない**
 新基準 : 中国メーカーの輸出建設用クレーンを**含む**

2) 変更理由

- ・中国主力 3社の統計データが出揃ったため。
- ・ここ数年、戦略市場において台数ベースの存在感が高まったため。

3) 変更影響

- ・主に、地域では**戦略市場**で、型式では**トラッククレーン(TC)**で、需要と当社シェアに**差異**が発生。
 差異の詳細は以下の表のとおり。

総需要: 基準変更により、増加した中国メーカーの輸出建設用クレーンの台数

シェア: 基準変更により、変化した当社シェア

■ 地域別

	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年		2015年		2016年		2017年	
	総需要	シェア	総需要	シェア	総需要	シェア	総需要	シェア	総需要	シェア	総需要	シェア	総需要	シェア	総需要	シェア
欧州	31	-0.4P	2	0.0P	11	-0.1P	3	0.0P	0	0.0P	0	0.0P	0	0.0P	0	0.0P
北米	0	0.0P	18	-0.2P	29	-0.2P	30	-0.2P	34	-0.4P	3	-0.1P	0	0.0P	0	0.0P
中南米	20	-0.2P	101	-1.1P	221	-1.4P	305	-2.2P	65	-1.0P	130	-3.5P	153	-7.7P	122	-6.9P
アジア	80	-5.6P	101	-7.7P	105	-6.6P	362	-18.2P	339	-11.7P	648	-23.7P	462	-24.9P	393	-15.9P
中東	38	-2.0P	180	-8.1P	158	-3.5P	409	-13.4P	390	-13.0P	798	-17.7P	462	-20.0P	603	-24.3P
その他	111	-1.9P	116	-2.5P	96	-1.4P	368	-5.6P	438	-11.9P	368	-8.4P	263	-10.0P	454	-11.3P
海外合計	280	-1.0P	518	-1.6P	620	-1.4P	1,477	-4.0P	1,266	-4.5P	1,947	-7.3P	1,340	-6.2P	1,572	-6.3P
日本	0	0.0P	0	0.0P	0	0.0P	0	0.0P	0	0.0P	0	0.0P	0	0.0P	0	0.0P
合計	280	-1.2P	518	-1.8P	620	-1.6P	1,477	-4.1P	1,266	-4.2P	1,947	-6.9P	1,340	-5.8P	1,572	-6.6P

■ 型式別

AC	0	0.0P	5	0.0P	11	0.0P	22	-0.1P	6	0.0P	14	-0.1P	7	0.0P	14	-0.1P
RC	7	-0.1P	71	-0.6P	128	-0.7P	135	-0.9P	152	-1.2P	158	-1.5P	93	-1.1P	186	-2.5P
TC	273	-11.6P	442	-5.9P	481	-6.9P	1,320	-10.4P	1,108	-10.9P	1,775	-20.8P	1,240	-25.1P	1,372	-12.5P
合計	280	-1.2P	518	-1.8P	620	-1.6P	1,477	-4.1P	1,266	-4.2P	1,947	-6.9P	1,340	-5.8P	1,572	-6.6P

建設用クレーンの世界総需要推移(暦年ベース)

【従来基準】

(台)

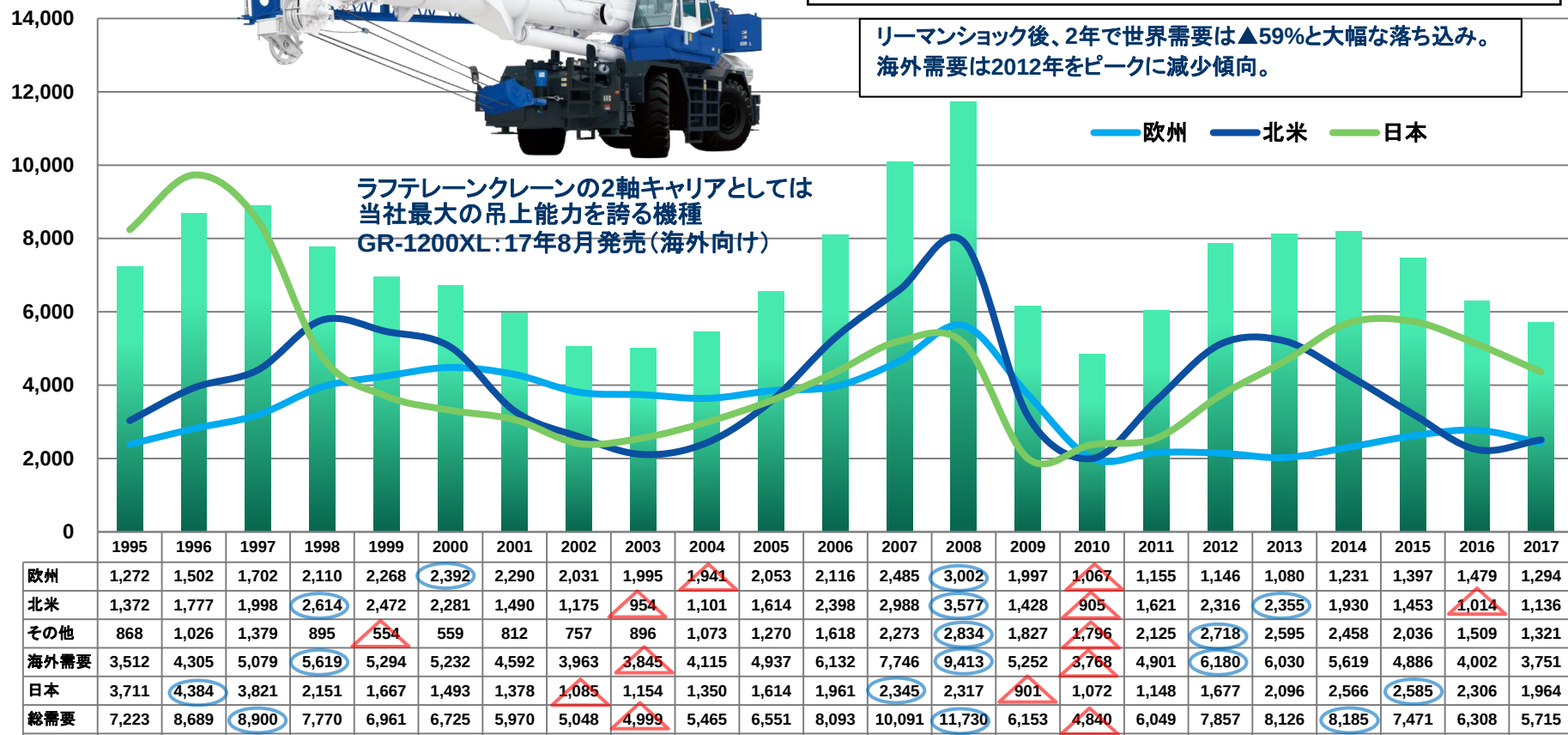


※折れ線は、各市場の需要ボトム基準年を1とし、各年の比率推移を表す。(北米は2010年、欧州は2010年、日本は2009年)

ピーク年 ○ ボトム年 △

リーマンショック後、2年で世界需要は▲59%と大幅な落ち込み。
海外需要は2012年をピークに減少傾向。

ラフテレーンクレーンの2軸キャリアとしては
当社最大の吊上能力を誇る機種
GR-1200XL:17年8月発売(海外向け)



1. 数値は、当社推計。

2. 中国・ロシア国産の建設用クレーンは上記に含まず。

なお中国市場における中国国産の総需要推移は次の通り。

2010年約3万5千台、2011年約3万5千台、2012年約2万2千台、2013年約1万7千台、2014年約1万4千台、2015年約9千台、2016年約9千台、2017年約2万台

建設用クレーンの世界総需要推移(暦年ベース)

【新基準】

(台)

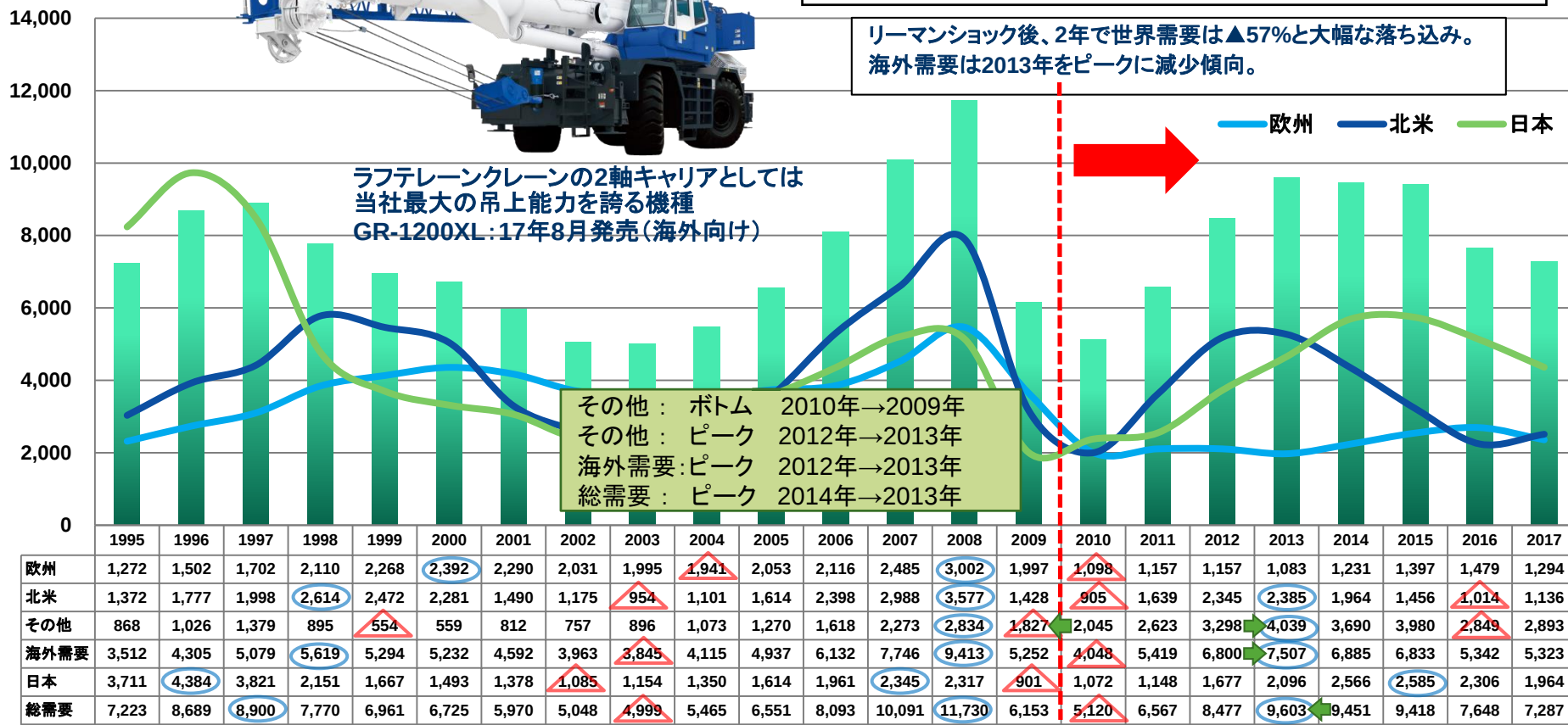


ラフテレーンクレーンの2軸キャリアとしては
当社最大の吊上能力を誇る機種
GR-1200XL:17年8月発売(海外向け)

※折れ線は、各市場の需要ボトム基準年を1とし、各年の比率推移を表す。(北米は2010年、欧州は2010年、日本は2009年)

ピーク年 ○ ボトム年 △

リーマンショック後、2年で世界需要は▲57%と大幅な落ち込み。
海外需要は2013年をピークに減少傾向。



1. 数値は、当社推計。

2. ロシア国産は上記に含まず。

3. 2010年以降、中国国産の輸出用建設クレーンを含む。

中国国産の中国国内向けは上記に含まず。中国市場における中国国産の総需要推移は次の通り。

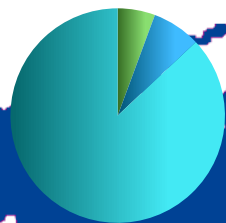
2010年約3万5千台、2011年約3万5千台、2012年約2万2千台、2013年約1万7千台、2014年約1万4千台、2015年約9千台、2016年約9千台、2017年約2万台

建設用クレーン 地域別需要機種構成(暦年ベース)

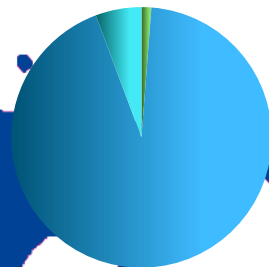
【従来基準】

世界シェア 32.9%→30.5% (世界総需要に中国・ロシア国産含まず) 当社 2,073台→1,745台
油圧式建設用クレーン 世界総需要 6,308台→5,715台 (17年1-12月、当社調べ) 前期比 9.4%減

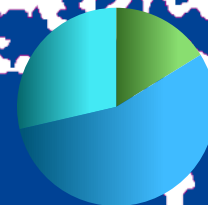
■ TC
■ RC
■ AC



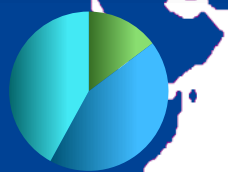
欧州 総需 1,479台→1,294台(△12.5%)
TC 73台・RC 95台・AC 1,126台
当社 205台→140台
(当社シェア 13.9%→10.8%)



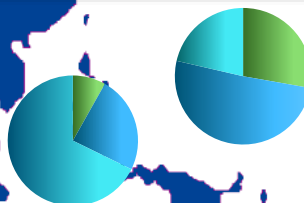
日本 総需 2,306台→1,964台(△14.8%)
TC 24台・RC 1,828台・AC 112台
当社 1,079台→941台
(当社シェア 46.8%→47.9%)



北米 総需 1,014台→1,136台(+12.0%)
TC 184台・RC 627台・AC 325台
当社 235台→271台
(当社シェア 23.2%→23.9%)



中東 総需 559台→400台(△28.4%)
TC 59台・RC 173台・AC 168台
当社 247台→162台
(当社シェア 44.2%→40.5%)



その他 総需 390台→391台(+0.3%)
TC 32台・RC 94台・AC 265台
当社 97台→82台
(当社シェア 24.9%→21.0%)

アジア 総需 397台→407台(+2.5%)
TC 113台・RC 207台・AC 87台
当社 184台→132台
(当社シェア 46.3%→32.4%)



中南米 総需 163台→123台(△24.5%)
TC 4台・RC 67台・AC 52台
当社 26台→17台
(当社シェア 16.0%→13.8%)

※TCはトラッククレーン、RCはラフテレーンクレーン、ACはオールテレーンクレーンを表す。
数値は、当社推計。その他は、オセアニア、アフリカ、CIS。台数・シェアは、前期からの変化を示す。

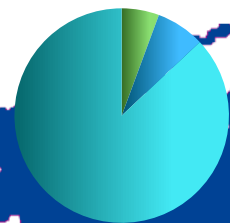
建設用クレーン 地域別需要機種構成(暦年ベース)

【新基準】

世界シェア 27.1%→23.9% ※ 当社 2,073台→1,745台

油圧式建設用クレーン 世界総需要 7,648台→7,287台 (17年1-12月、当社調べ) 前期比 4.7%減

■ TC
■ RC
■ AC

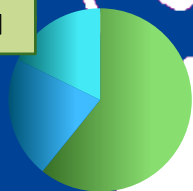


欧州 総需 1,479台→1,294台(△12.5%)
TC 73台・RC 95台・AC 1,126台
当社 205台→140台
(当社シェア 13.9%→10.8%)

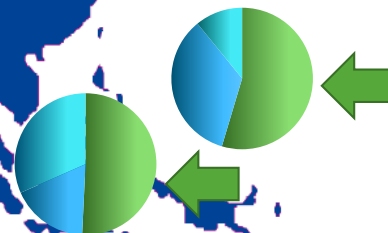
日本 総需 2,306台→1,964台(△14.8%)
TC 24台・RC 1,828台・AC 112台
当社 1,079台→941台
(当社シェア 46.8%→47.9%)

北米 総需 1,014台→1,136台(+12.0%)
TC 184台・RC 627台・AC 325台
当社 235台→271台
(当社シェア 23.2%→23.9%)

TC比率の増加



中東 総需 1,021台→1,003台(△1.8%)
TC 610台・RC 215台・AC 178台
当社 247台→162台
(当社シェア 24.2%→16.2%)



その他 総需 653台→845台(+29.4%)
TC 429台・RC 149台・AC 267台
当社 97台→82台
(当社シェア 14.9%→9.7%)

アジア 総需 859台→800台(△6.9%)
TC 437台・RC 276台・AC 87台
当社 184台→132台
(当社シェア 21.4%→16.5%)



中南米 総需 316台→245台(△22.5%)
TC 104台・RC 87台・AC 54台
当社 26台→17台
(当社シェア 8.2%→6.9%)

※ロシア国産は上記に含まず。中国国産の中国国内向けは上記に含まず。

※TCはトラッククレーン、RCはラフテレーンクレーン、ACはオールテレーンクレーンを表す。

数値は、当社推計。その他は、オセアニア、アフリカ、CIS。台数・シェアは、前期からの変化を示す。

＜欧州事業の課題＞

オールテレーンクレーンのフルレンジ化、
欧州でのシェアアップと欧州域外への拡販

●欧州グループ会社の概要

【TADANO FAUN GmbH】

90年に買収、資本金:45百万EUR 当社100%出資

所在地:ドイツ Lauf a.d. Pegnitz

事業内容:建設用クレーンの開発・製造・販売、代表者:社長 澤田 憲一、従業員:659人

売上高の推移:

10年:178百万EUR/213台、11年:199百万EUR/248台、12年:268百万EUR/294台、13年:313百万EUR/329台

14年:308百万EUR/347台、15年:304百万EUR/376台、16年:319百万EUR/363台、17年:279百万EUR/311台

【TADANO FAUN Stahlbau GmbH(タノファウンシュタールハウ)】

資本金:650千EUR(出資比率 TFG社 80%、アムロン10%、香西鉄工所10%)

設立:08年9月、所在地:ドイツ Lauf a.d. Pegnitz、代表者:社長 Ulrich Zschenderlein、従業員:13人

事業内容:TFG社向け建設用クレーン部品(ジブ等)の製造

以下の4社はTFGが100%出資する会社です。

事業内容:建設用クレーン等の販売・サービス、代表者:社長:Rolf Sonntag

【TADANO UK Ltd.】

14年4月に買収、資本金:50千GBP、所在地:英国 Tankersley、従業員:17人

【TADANO France SAS】

16年2月に設立、資本金:50千EUR、所在地:フランス Saint Avold、従業員:6人

【TADANO Nederland B.V.】

18年1月に買収、資本金:18千EUR、所在地:オランダ Purmerend、従業員:17人

【TADANO Belgium B.V.B.A】

18年1月に買収、資本金:400千EUR、所在地:ベルギー Diest、従業員:5人

●オールテレーンクレーンのフルレンジ化

40～400tの10機種をラインナップ。

16年4月最大クラス600t(8軸車)をBauma展に出展、18年度中の販売開始を目指す。



<北米事業の課題>

シェアアップ

●北米グループ会社の概要

【TADANO America Corp.】

資本金:2.5百万USD TAH社100%出資 所在地:米国 Houston

事業内容:建設用クレーンの販売

代表者:社長 Ingo Schiller

従業員:84人

売上高の推移: 12年 249百万USD、13年262百万USD、14年 305百万USD
15年 285百万USD、16年206百万USD、17年 230百万USD

【TADANO MANTIS Corp.】

08年に買収、資本金:287千USD TAH社100%出資

所在地:米国 Franklin、事業内容:油圧伸縮ブーム式クローラークレーンの製造・販売

主要製品:伸縮ブーム式クローラークレーン(履帯式の足回りを持つキャリアに油圧伸縮するブームを持つクレーンを組み合わせた製品)。主に土木・建設工事に使われ、不整地や泥濘地、トンネル内での作業などに適する。

代表者:社長 吉田 耕三

従業員:130人

売上高の推移:12年 39百万USD、13年 36百万USD、14年 30百万USD
15年 40百万USD、16年 27百万USD、17年 36百万USD

※TAH社は、TADANO America Holdings,Inc.の略。



TADANO America Corp.



GTC-600

17年01月発売

Opti-Width機能と傾斜地での作業性が高評価

米国Lift and Access誌2017年度
LLEAP*クレーン部門Silver Award受賞

*LLEAP: Leadership in Lifting Equipment and Aerial Platforms

＜その他地域での課題＞

中国メーカーへの対抗

●その他地域のグループ会社の概要

【TADANO Asia Pte. Ltd.】

設立: 96年8月

資本金: 1,000千SGD

出資比率: 当社 80%、Multico Infracore Holdings Pte. Ltd. 20%

所在地: シンガポール

事業内容: 建設用クレーンの販売・サービス

代表者: 社長 林 宏三 従業員: 16人

【TADANO Oceania Pty Ltd.】

設立: 10年2月

資本金: 7,500千AUD 当社 100%出資

所在地: オーストラリア Darra

事業内容: 建設用クレーンの販売・サービス

代表者: 社長 山崎 祥彰 従業員: 21人

【AML Equipment Pty Ltd.】

買収: 16年11月

資本金: 6,000千AUD TOP社 100%出資

所在地: オーストラリア Bibra Lake

事業内容: 建設用クレーンの販売・サービス

代表者: 社長 山崎 祥彰 従業員: 18人



GT-750EL
(2017年10月発売)

2003年以降の海外展開 ～17社設立・買収、8拠点新設～

【2008】タダノ・ファウン・シュタールバウ 設立
【2011】タダノ・ファウン 試験用地取得
【2014】クレーンズ・ユーケー（現タダノ・ユーケー） 買収
【2016】タダノ・フランス 設立
【2018】ウォーターランド 2社 買収
（現タダノ・ネーダーランド、タダノ・ベルギー）

【2008】タダノ・アメリカ・ホールディングス 設立
【2008】スパンデック（現タダノ・マンティス） 買収
【2016】タダノ・アメリカ・カナダ支店 設立

【2003】北起多田野 設立
【2012】多田野科貿 設立

【2003】タダノ中東事務所 開設
【2017】タダノ・タイランド
中東事務所 設立

【2011】タダノ・ブラジル 設立
【2014】タダノ・パナマ 設立
【2017】タダノ・チリ 設立

【2012】タダノ・インド 設立
【2012】タダノ・タイランド 設立
【2016】タダノ・タイランド インドネシア事務所 設立
【2017】タダノ・イタリタイ 設立
【2017】タダノ・タイランド ベトナム事務所 設立

【2010】タダノ・オセアニア 設立
【2011】同シドニー支店 開設
【2016】エーエムエル・イクイップメント 事業買収
【2017】タダノ・オセアニア メルボルン支店 設立

【カーゴクレーン】日本シェア 50.4%→49.6%

日本総需要 15,530台(17年度、当社調べ) 前期比0.2%減

⇒トラック需要は減少の中、拡販に注力。

売上高は、196億7千7百万円(前期比 100.2%)

- ・通常のトラックに架装した小型クレーン、貨物の積載・運搬・設置作業等が1台で可
- ・物流用途、造園業や建設業用途、トラックディーラーの間接販売
- ・小型・中型・大型トラック架装用に多数の機種 0.49t～10t吊り

～関係省庁～

・主に厚生労働省(クレーンの規制)

～主な販売先と特徴～

・トラックディーラー

・トラック需要に左右される傾向

(海外展開)

- ・カーゴクレーンの戦略市場向け輸出に注力。クレーン部を輸出し、現地にてトラックに架装。

16年度売上:14.4億円 → 17年度売上:17.0億円

- ・12年4月タイに製造子会社を設立し、海外展開を加速。



ZR560

輸出カーゴクレーンZR560



ZE600

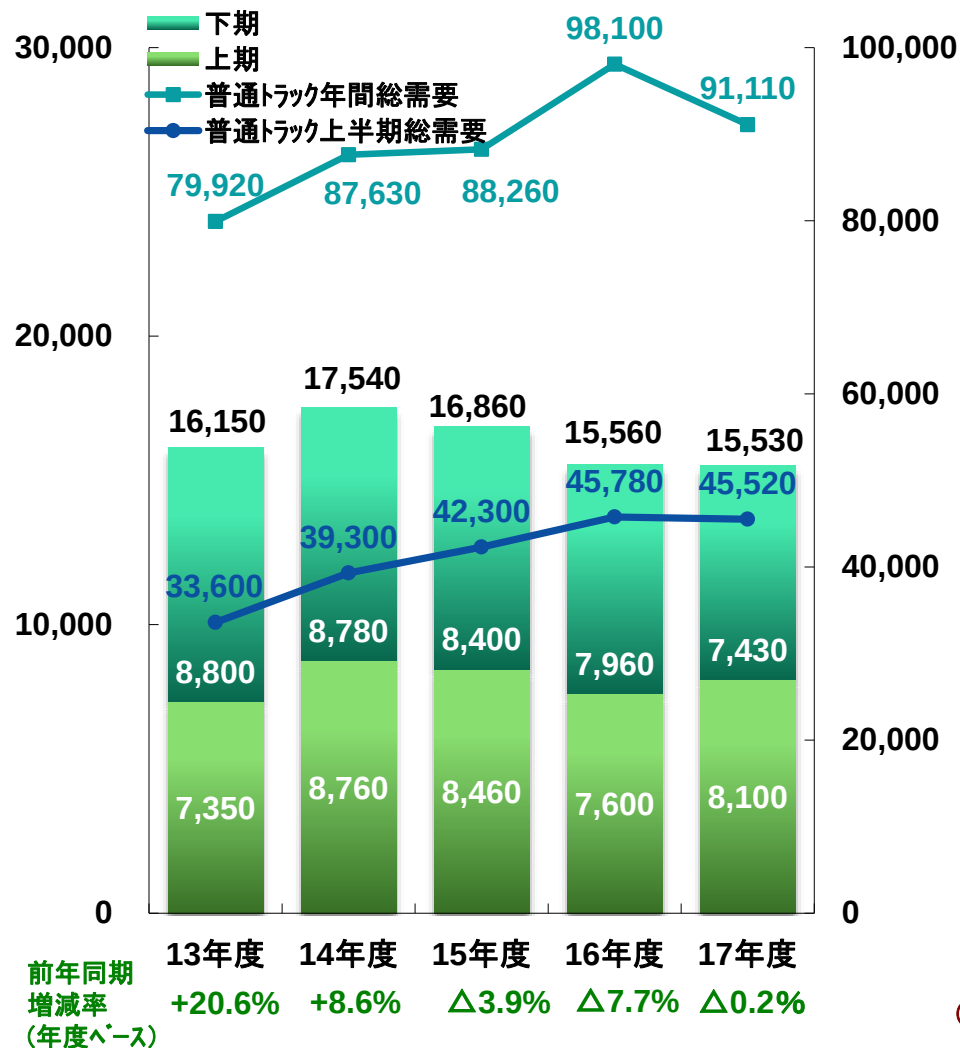
初の「アイドリングストップ」機能をオプション設定



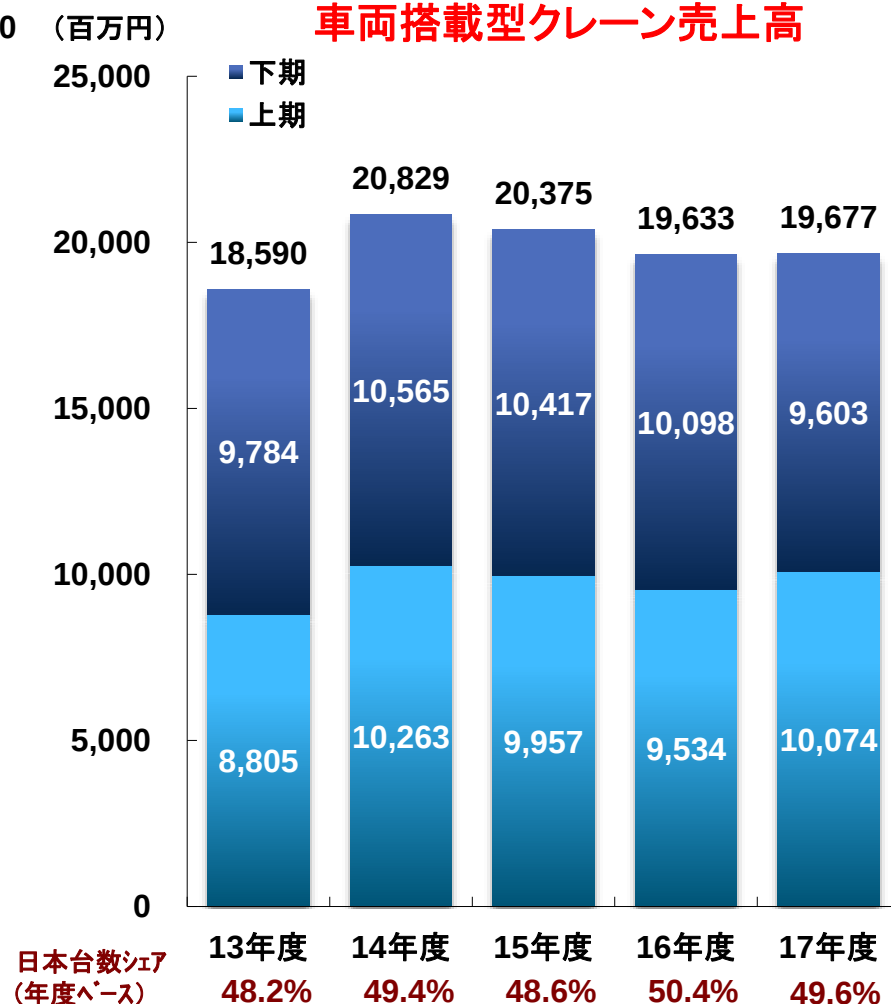
SS-38F

スライドキャリア(車両運搬車)

(台) 日本カーゴクレーン総需要(当社調べ) (台)



車両搭載型クレーン売上高



車両搭載型クレーン ～グローバル展開～

【TADANO Italthai Co., Ltd.】

資本金:50百万THB (出資比率 当社 49%、ITI社 48%、MHCB社 3%)

設立:17年5月(Tadano Thai Parts and Service 社の社名をTadano

Italthai に変更し、ITI社が資本参加。ITI社は建設用クレーンの

当社の代理店(Italthai Industrial))

所在地:タイ Bangkok、事業内容:カーゴクレーンの販売

代表者:社長 伊賀 英俊、従業員:10人



タイ工場で生産のカーゴクレーン ZT1000
(16年07月新発売)

【TADANO (Thailand) Co.,Ltd. 】

資本金:636百万THB 当社100%出資 設立:12年4月(13年6月操業開始)

所在地:タイ Rayong、事業内容:カーゴクレーンの製造・販売

生産能力:1,000台/年 (販売台数:14年 258台、15年 418台、16年 385台、17年 381台)

代表者:社長 三谷 俊祐、従業員:43人

- 車両搭載型クレーンの初の海外生産拠点。本製造子会社設立により、海外展開をさらに加速させるとともに、収益性の向上を目指す。



日本シェア 36.3%→36.6%

トラック搭載タイプ日本総需要 5,525台(17年度、当社調べ) 前期比12.1%増

⇒需要が増加する中、高付加価値のスーパーデッキ・ブリッジチェッカーの拡販に注力。

売上高は、246億7千8百万円(前期比 106.4%)で、**過去最高**。

[トラック式]

- ・通信用 5機種、電工用 3機種
- ・一般工事用 13機種

[ホイール式] 2機種

- [スーパーデッキ] 5機種
(高度な制御技術を装備)

- [ブリッジチェッカー] 3機種
(高架道路や橋梁点検用)

- ・全31機種中13機種に
動態管理システム搭載



ブリッジチェッカー BT-200

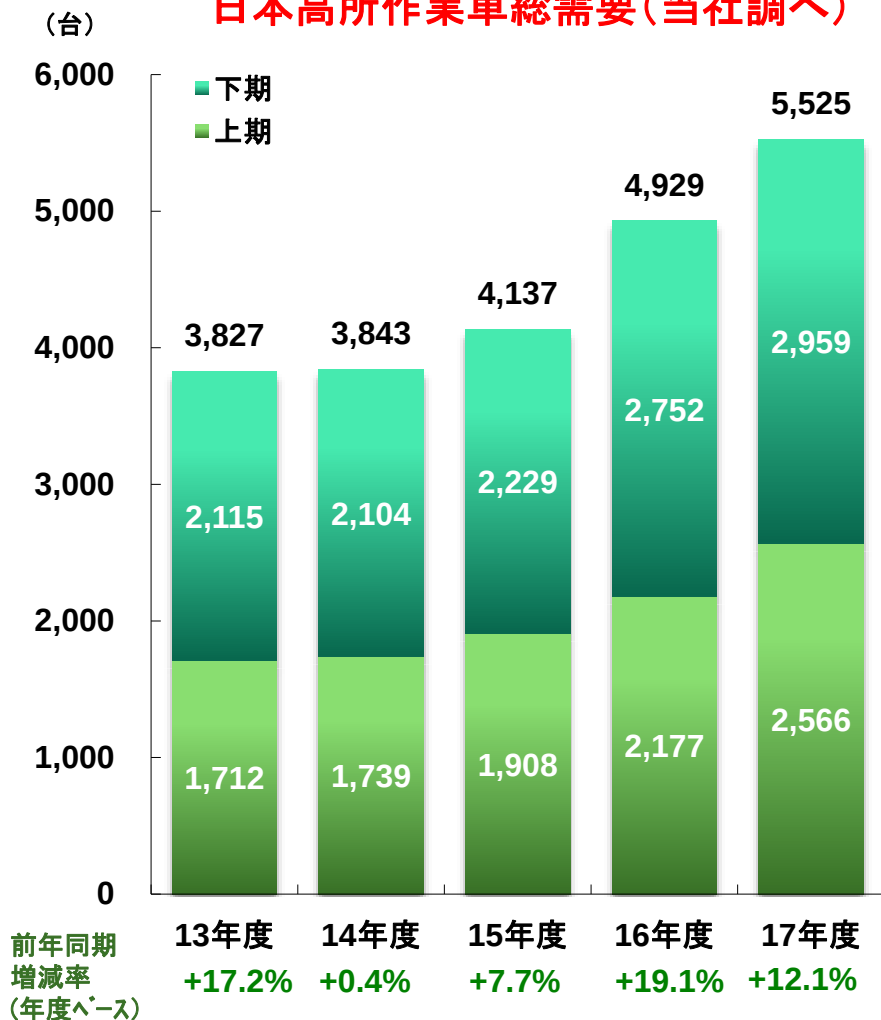
～関係省庁～

- ・主に厚生労働省(高所作業車の規制)

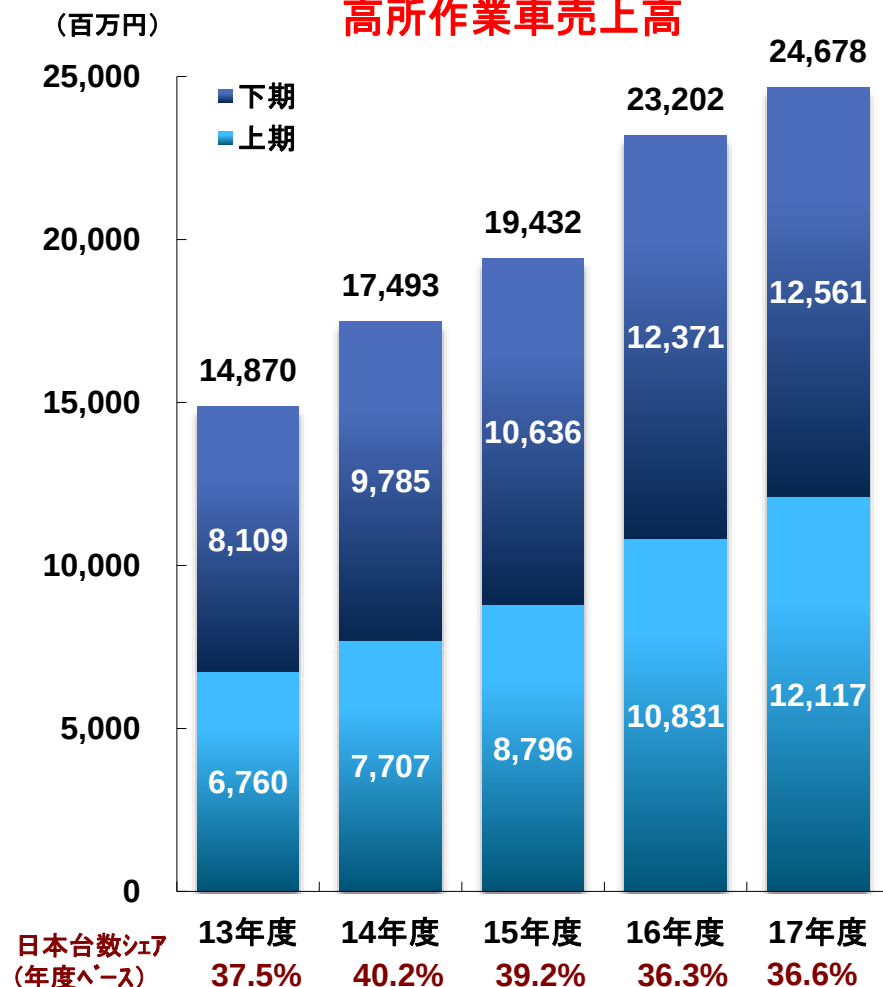
～主な販売先と特徴～

- ・電力電工、通信、レンタル、一般、造船、
国土交通省

日本高所作業車総需要(当社調べ)



高所作業車売上高



⇒ 部品、修理、中古車等のその他売上高は、ストックビジネスへの取組み強化により
303億2千4百万円(前期比 111.4%)

【中古クレーン】

- ・当期は、日本向け、海外向けともに増加。
- ・更なるグローバル化に取り組み中。

【部品修理】

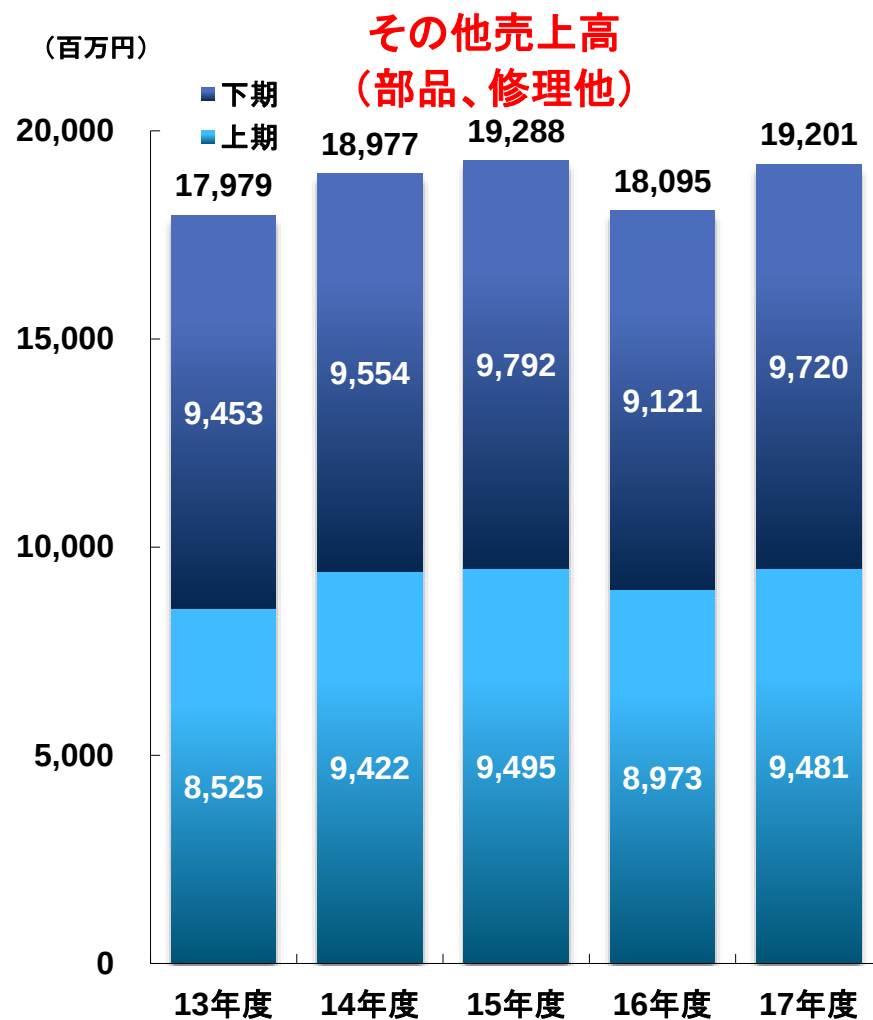
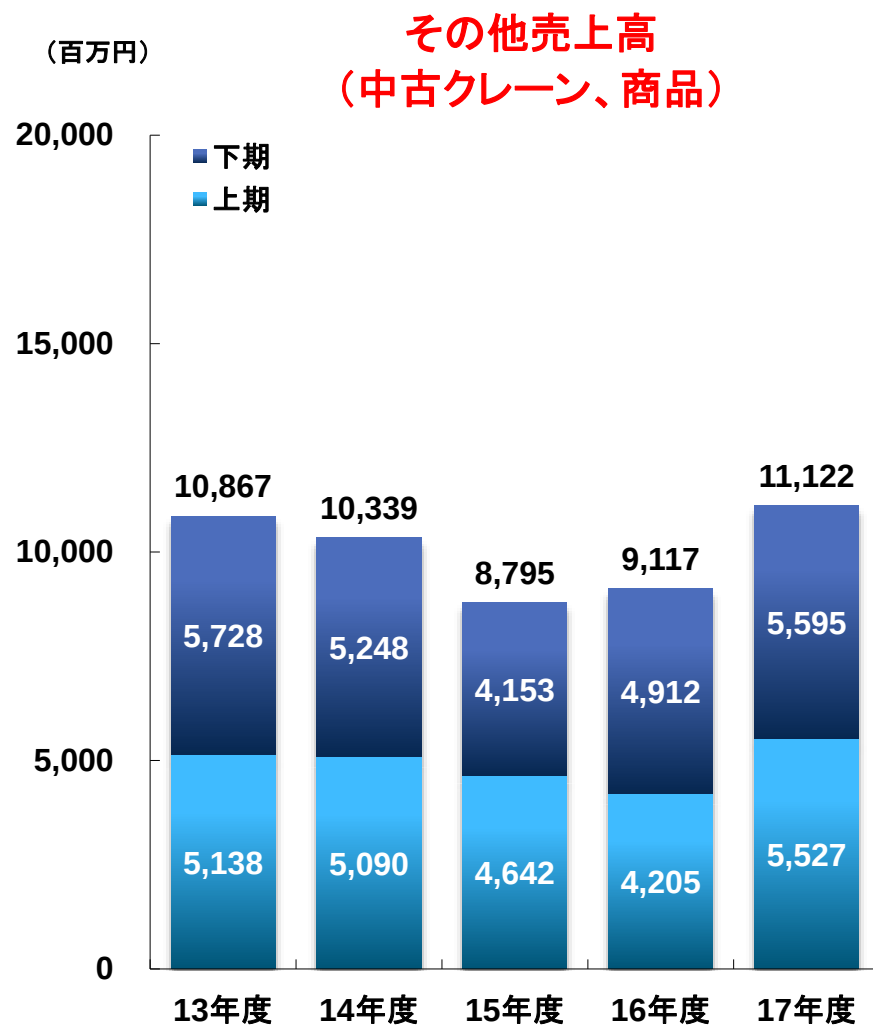
- ・当社は、修理用の部品売上を計上
(修理は、主に指定サービス工場や海外代理店が担当し、
指定サービス工場や海外代理店で売上計上)
- ・当期は、日本向け、海外向けともに増加。



門型油圧リフター:TB-1000

【門型油圧リフター】

- ・移動式クレーンや天井クレーンが使用できない屋内設備・
クリーンルーム・トンネルなどの特殊な環境においても、
重量物の搬入搬出・据付作業などを安全・効率的に実施。



(単位: 百万円)

	17年度		18年度予想		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	173,703	100.0%	192,000	100.0%	10.5%
営業利益	15,511	8.9%	17,000	8.9%	9.6%
経常利益	14,907	8.6%	16,500	8.6%	10.7%
親会社株主当期純利益	9,391	5.4%	11,500	6.0%	22.4%

1株当たり配当金	中間	13.00円	中間	13.00円
	期末	13.00円	期末	13.00円
	年間	26.00円	年間	26.00円

設備投資額	2,838百万円	17,500百万円
減価償却費	2,864百万円	3,000百万円
為替レート(USD)	112.19円	108.00円
為替レート(EUR)	126.67円	132.00円

※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。

【18年度の経営方針】

- ①コアバリューの追求「安全・品質・効率」
- ②中期経営計画(17-19)2年目の取り組み
- ③「赤い矢印」への集中と
「黄色い矢印」への取り組み
- ④「青い矢印」の変化への備えと
競争激化 への対応

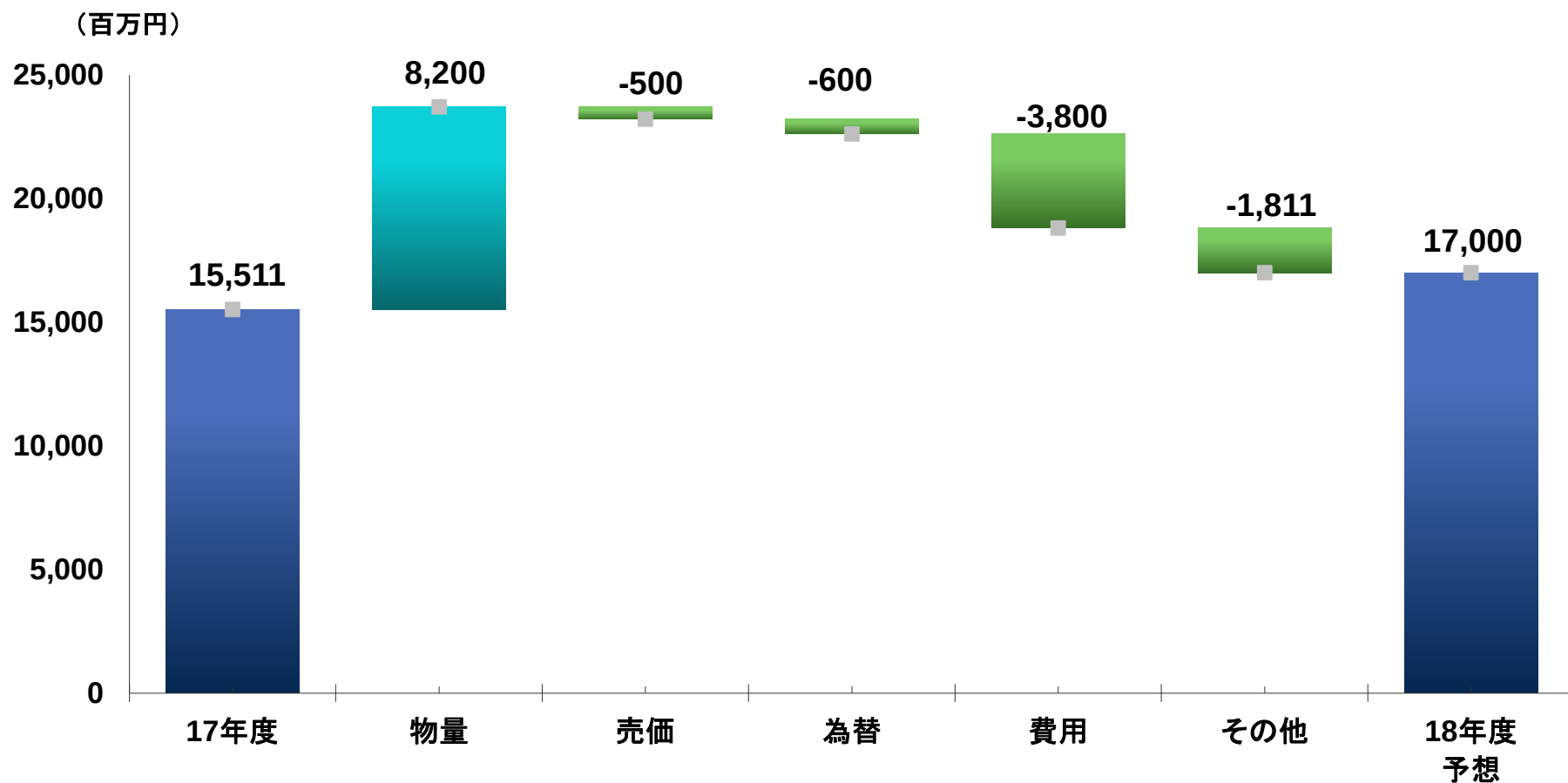
【中期経営計画(17-19)9つの戦略】

- ①市場ポジションアップ
- ②商品力強化
- ③グローバル&フレキシブルものづくりへの
取り組み
- ④感動品質・感動サービスの提供
- ⑤ライフサイクル価値の向上
- ⑥ソリューションビジネスへの取り組み
- ⑦収益力・資産効率のレベルアップ
- ⑧成長基盤の確立
- ⑨グループ&グローバル経営基盤の強化

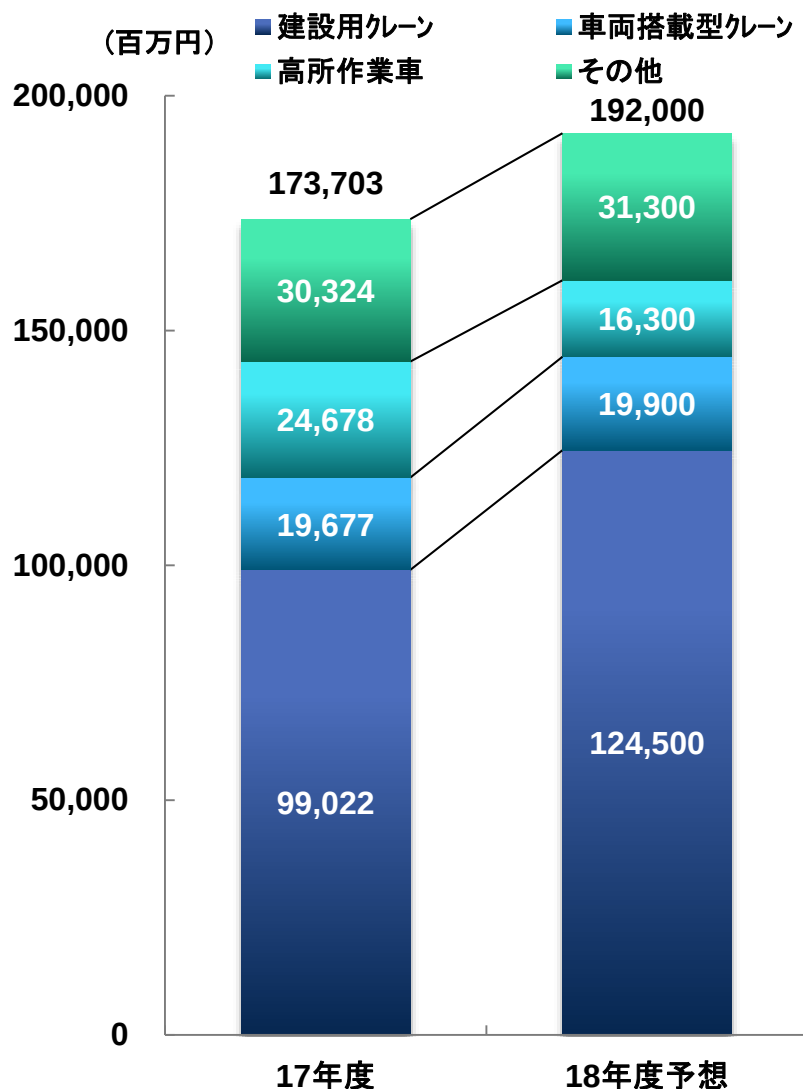
◆18年度海外売上高比率 52.7%

18年度業績予想(営業利益の増減要因)

売上増加等により、営業利益は14億円の増加。



18年度業績予想(製品別売上高)



(単位: 百万円)

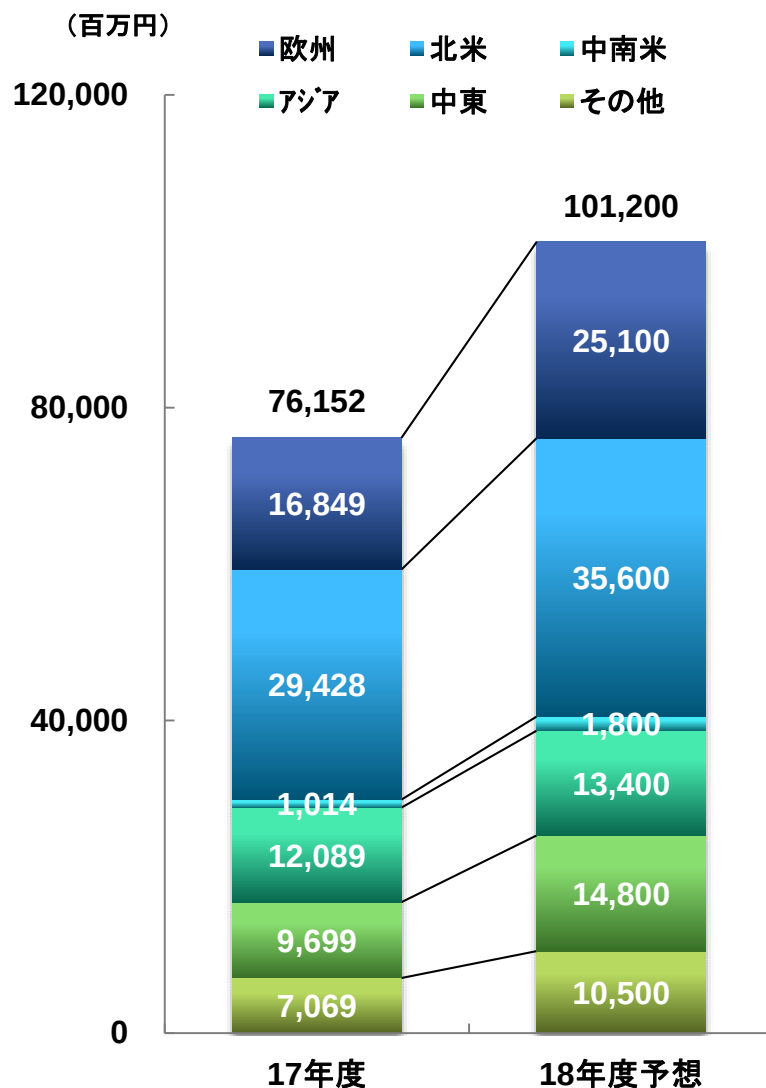
	17年度		18年度予想		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
建設用クレーン	99,022	57.0%	124,500	64.8%	25,478	25.7%
車両搭載型クレーン	19,677	11.3%	19,900	10.4%	223	1.1%
高所作業車	24,678	14.2%	16,300	8.5%	-8,378	-33.9%
その他	30,324	17.5%	31,300	16.3%	976	3.2%
合計	173,703	100%	192,000	100%	18,297	10.5%

◆ 海外売上高比率 43.8% → 52.7%

※ 建設用クレーン、日本向け及び海外向け売上高

日本	38,179	39,700	1,521	4.0%
海外	60,843	84,800	23,957	39.4%

18年度業績予想(仕向地別売上高)



(単位: 百万円)

	17年度		18年度予想		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
欧州	16,849	9.7%	25,100	13.1%	8,251	49.0%
北米	29,428	16.9%	35,600	18.5%	6,172	21.0%
中南米	1,014	0.6%	1,800	0.9%	786	77.5%
アジア	12,089	7.0%	13,400	7.0%	1,311	10.8%
中東	9,699	5.6%	14,800	7.7%	5,101	52.6%
その他	7,069	4.1%	10,500	5.5%	3,431	48.5%
小計(海外計)	76,152	43.8%	101,200	52.7%	25,048	32.9%
日本	97,551	56.2%	90,800	47.3%	-6,751	-6.9%
合計	173,703	100%	192,000	100%	18,297	10.5%

※左のグラフには日本を含んでおりません。
 その他は、オセアニア、アフリカ、CIS。

◆新工場建設着工(2017年11月)

長期目標であるLE世界No.1の達成に向け、現在の志度工場に加え、建設用クレーンおよびブーム・シリンダ等主要部品(海外子会社向け含む)を製造する新工場が必要と考え、2016年11月に高松港香西(西)地区埋立地の工業用地を県より取得。

2017年5月に地盤改良工事完了、11月に第1期工事に着手。埋設物対策工事が発生し、当初予定より3ヶ月遅れる。工場の稼働開始は2019年8月となる見込み。

新工場の概要

名称	香西工場
所在地	香川県高松市香西北町
敷地面積	約20万㎡(約6万坪)
建物延床面積*	約4.7万㎡(約1.4万坪)
投資額*	約210億円
従業員数*	約100人

* 第1期工事(2017年11月ー2019年7月) 第2期工期は未定



※高松中心部より西へ車で10分

- 2008/2 タダノ・アメリカ 事務所拡張移転
- 2008/10 日本市場向け製品に動態管理システム搭載(海外向けは2011/3より)
- 2009/4 タダノ・アジア シンガポールトレーニングセンター開設
- 2011/1 中部部品センター開設
- 2012/2 北陸部品センター開設
- 2013/3 タダノテクノ東日本 本社(新木場工場) 拡張
- 2013/4 タダノテクノ東日本 仙台架装センター 開設
- 2013/10 タダノテクノ東日本 真岡架装センター 開設
- 2014/12 タダノトレーニングセンター開設
- 2015/6 首都圏部品センター開設
- 2016/3 太平機工(北海道) 買収
- 2016/5 タダノ・グローバル・パーツセンター(神戸) 開設
- 2016/6 タダノテクノ東日本 佐倉工場 拡張
- 2016/10 タダノ架装トレーニングセンター 開設
- 2016/11 豪州サービス代理店
(エーエムエル・イクイップメント) 事業買収
- 2016/12 タダノ・アメリカ カナダ支店 設立
- 2017/3 日通重機サービス(北海道) 買収
- 2018/2 CS安全道場(VRを利用した体感型安全講習) 開設**
- 2018/4 太平機工と日通重機サービスをタダノテクノ東日本が吸収合併**

今後も、販売サービス拠点・部品デポの展開に取り組む。



タダノ・グローバル・パーツセンター外観
(神戸市ポートアイランド)



タダノ・アメリカ カナダ事務所

◆海外向け 新製品 トラッククレーン

左ハンドル3機種(75トン、60トン、30トン)、右ハンドル2機種(75トン、60トン)

高品質を誇る日本製のトラッククレーンを発売しました。(ニーズに合わせ左右ハンドルの選択可) *30トンモデルの右ハンドル仕様は今後発売予定。

【高張力鋼ラウンドブーム】

軽量で強度の高い高張力鋼ラウンドブームを採用し、精度の高い作業を実現。さらにジブは、省スペースでの装着が可能な下振出しジブで、市街地でも活躍の場を拡大。

【走破性に優れた新型キャリヤ】

キャリヤにはメーカーと共同開発したサスペンションを搭載。長時間の高速走行や悪路耐久試験を経て、乗り心地・操作性・メンテナンス性が向上。さらにオートマチック・トランスミッションや、走行速度を一定に保つクルーズ・コントロールシステムなどを装備し、安定した走行をサポート。



GT-750EL
(2017年10月発売)



GT-300EL
(2018年3月発売)



GT-600EL
(2017年10月発売)

◆京都大学と当社との包括連携共同研究について(2018年3月)

当社と京都大学は、包括連携共同研究の契約を締結。

当社の技術と、京都大学の機械工学・社会工学・都市工学・情報科学等に関する最先端の学術的知見を組み合わせることにより、建設作業の安全性と生産性を向上させるイノベーション創出を目指す。IoTや自動運転に限らず、広くテーマを探索。



契約締結の記者発表(2018年3月7日)
左より多田野社長、山極総長

◆ベンチャーキャピタルファンドへの出資について(2017年12月)

当社は、みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合(みやこキャピタル㈱運営:京都市)に3億円出資。同ファンドを通じ、独自技術を持つ研究開発型ベンチャー企業とのネットワークを獲得し、オープンイノベーションに取り組む。